

令和4年度

足立区各会計歳入歳出決算審査意見書

足立区各基金運用状況審査意見書

足立区健全化判断比率審査意見書

足立区監査委員

目 次

足立区各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	様式・計数及び基金の運用	1
(2)	総括意見	2
(3)	一般会計の歳入歳出決算について	3
(4)	国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について	6
(5)	介護保険特別会計の歳入歳出決算について	8
(6)	後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について	10
(7)	財産について	11
(8)	基金の運用状況について	12
5	決算等の概要	13
(1)	決算規模	13
(2)	資金収支状況	16
(3)	一般会計	17
ア	総括	17
イ	歳入	23
ウ	歳出	39
(4)	国民健康保険特別会計	51
(5)	介護保険特別会計	61
(6)	後期高齢者医療特別会計	71
(7)	財産	77
(8)	基金の運用状況	83
6	普通会計の決算《参考》	87

足立区健全化判断比率審査意見

1	審査の対象	91
2	審査の期間	91
3	審査の方法	91
4	審査の重点事項	91
5	審査の結果	92

- (注) ① 各数値については、表示単位未満を四捨五入した。
② %値については、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
③ 表中の千円単位・百万円単位の計数及び構成比については、単位未満を四捨五入しているため、各計数の合計と合計欄が一致しない場合がある。同様に、増減額、増減率、構成比等についても、各表内計数と一致しない場合がある。
④ 表中の構成比・金額については、四捨五入した結果、表示単位を下回るものは「0.00」又は「0」と、該当数値が元々ないものは「-」と表示した。

足立区各会計歳入歳出決算審査意見書

足立区各基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和4年度足立区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに足立区各基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和5年8月25日

足立区監査委員	綿	谷	久	司
同	野	作	雅	章
同	長	沢	興	祐
同	い	い	く	ら
			昭	二

令和4年度足立区各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和4年度足立区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和4年度足立区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和4年度足立区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和4年度足立区財産に関する調書
- (5) 令和4年度足立区各基金運用状況調書

2 審査の期間

令和5年7月25日から8月25日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書について、関係法令に準拠して誤りなく調製されているか、また、財政運営の健全性、適正な財産管理、適正かつ効率的な予算執行等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

なお、決算審査は、例月出納検査及び各種監査の集約でもある。

4 審査の結果

(1) 様式・計数及び基金の運用

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないことが認められた。

また、各基金運用状況調書について審査した結果、書類の計数は誤りのないことが認められた。また、いずれも設置目的に沿って運用され、運用状況は妥当であることが認められた。

(2) 総括意見

ア コロナの先を見据えた区民生活への支援

令和4年度当初予算は「守り・支え・未来へ繋ぐ 足立区をもっと元気に」と名付け、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）対策を継続・強化するとともに、区民生活を支えるための生活困窮者世帯等への区独自の臨時給付金支給事業や、区内経済を活性化するため切れ目のない消費喚起策を盛り込み、区民がコロナの先にも目を向けて希望を見いだせることを目指した予算編成であった。

また、原油高・物価高騰に直面している区民・事業者を支援するため、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給、中小企業融資事業の拡充等、10次にわたる補正予算が編成された。

イ 決算の状況

令和4年度決算の歳入は、全会計合計額が4,941億円余で前年度に比べ80億円余の減となった。内訳は、一般会計の歳入が3,412億円余で前年度に比べ108億円余の減、介護保険特別会計が650億円余で前年度に比べ17億円余の増などである。

歳出は、全会計合計額が4,768億円余で前年度に比べ96億円余の減となった。内訳は、一般会計の歳出が3,272億円余で前年度に比べ118億円余の減、後期高齢者医療特別会計が173億円余で前年度に比べ16億円余の増などである。

実質収支は、全会計合計で163億円余の黒字、一般会計では130億円余の黒字となり、ともに過去10年間で最大となっている。

ウ 経済の現状と先行き

令和5年7月の「月例経済報告（内閣府）」では、「景気は、緩やかに回復している。」、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」との基調判断が示されている。

令和5年8月15日発表の令和5年4～6月期実質GDPの前期比成長率（速報値）は、1.5%（年率6.0%）であり、3四半期連続のプラスとなった。GDPの過半を占める個人消費は、長引く物価高の影響によりマイナス0.5%となったが、自動車輸出の好調やインバウンド消費の増加等により、輸出が3.2%のプラスと全体を押し上げている。GDPは3四半期プラス成長が続くが、国内経済は内需の弱さが目立ち、必ずしも力強いとは言えない状況である。

足立区においては、感染症への不安が残る中、景気が下押しするリスクや物価上昇が区内経済の動向に与える影響を注視しつつ、適切な区政運営が求められる。

エ 区民の負託に応えるために

区の一般会計歳入は、特別区交付金に依存した構造に変わりはなく、4年度歳入に占める割合は32.7%となっている。また、自主財源である特別区税は増収が続いているものの、その割合は15.7%にとどまっている。

一方、一般会計歳出においては、感染症対策の継続、削減が難しく増加傾向にある社会保障費への対応、経費負担の増大が予想される公共施設の大規模修繕への備えなど、持続可能な財政運営に向け取り組まなければならない課題は多い。

区はこうした状況の中、令和5年2月に策定した中期財政計画に基づき財政の健全化を維持しながら、限られた財源を有効に配分して、区民の負託に応えてもらいたい。

以下、各会計の決算及び財政運営について意見を述べる。

(3) 一般会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和4年度の決算収支（18ページの第3表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入総額	341,282,151	352,137,017	-10,854,865	-3.08
歳出総額	327,285,888	339,184,459	-11,898,571	-3.51
歳入歳出差引額	13,996,264	12,952,558	1,043,706	8.06
翌年度へ繰越すべき財源	967,111	1,624,495	-657,384	-40.47
実質収支額	13,029,153	11,328,063	1,701,090	15.02
単年度収支額	1,701,090	2,796,569	-1,095,479	

- ・ 歳入総額は前年度より3.08%の減、歳出総額は前年度より3.51%の減、歳入歳出差引額は前年度と比較して8.06%の増となっている。
- ・ 単年度収支は、前年度と同様黒字となっている。
- ・ 翌年度繰越が生じたものは、環境衛生費、土木費である。

イ 歳入

令和4年度の歳入の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予算現額	345,656,535	364,162,049	-18,505,514	-5.08
調定額	345,939,901	356,743,812	-10,803,910	-3.03
収入済額	341,282,151	352,137,017	-10,854,865	-3.08
不納欠損額	430,859	473,559	-42,701	-9.02
収入未済額	4,248,659	4,166,437	82,223	1.97
還付未済額	21,768	33,201	-11,433	-34.44

- ・ 収入率（23ページの第9表参照）は、予算現額に対して98.73%（前年度96.70%）で、前年度より2.04ポイント上回っている。また、

総括意見

調定額に対して98.65%（前年度98.71%）で、前年度より0.06ポイント下回っている。

- ・ 収入済額（25ページの第10表参照）は、前年度より3.08%の減となっている。
- ・ 不納欠損額（26ページの第11表参照）は、前年度より9.02%の減となっている。
- ・ 収入未済額（27ページの第12表参照）は、前年度より1.97%の増となっている。

歳入決算額の財源別内訳（19ページの第4表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	4年度	構成比	3年度	構成比	増減額	増減率
一般財源	185,502,535	54.35	175,665,786	49.89	9,836,749	5.60
特定財源	155,779,616	45.65	176,471,231	50.11	-20,691,615	-11.73
計	341,282,151	100.00	352,137,017	100.00	-10,854,865	-3.08

- ・ 一般財源は、特別区交付金の増等を要因として前年度より5.60%の増となっている。
- ・ 特定財源は、国庫支出金の減等を要因として前年度より11.73%の減となっている。

ウ 歳 出

令和4年度の歳出の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予算現額	345,656,535	364,162,049	-18,505,514	-5.08
支出済額	327,285,888	339,184,459	-11,898,571	-3.51
翌年度繰越額	3,085,605	6,210,380	-3,124,775	-50.32
不用額	15,285,042	18,767,210	-3,482,168	-18.55

- ・ 執行率（39ページの第15表参照）は、予算現額に対して94.69%（前年度93.14%）で、前年度より1.54ポイント上回っている。
- ・ 支出済額（40ページの第16表参照）は、前年度より3.51%の減となっている。これは、教育費等が減となっているためである。
- ・ 不用額は、予算現額に対して4.42%（前年度5.15%）で、前年度より0.73ポイント下回っている。

エ 財政指標(普通会計決算)

最近5カ年の財政指標(89ページの第58表参照)の数値は、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
実質収支比率	7.4%	6.7%	5.1%	4.5%	4.7%
経常収支比率	75.9%	77.0%	83.2%	77.5%	76.4%
公債費負担比率	1.6%	2.5%	2.6%	2.8%	3.0%
財政力指数	0.38	0.37	0.36	0.35	0.36

- ・ 実質収支比率7.4%は、前年度より0.7ポイント上昇している。
- ・ 経常収支比率75.9%は、前年度より1.1ポイント低下している。
- ・ 公債費負担比率1.6%は、前年度より0.9ポイント低下している。
- ・ 財政力指数は0.38で、前年度より0.01ポイント上昇しているが、特別区の平均(0.55)から見るとかなり低い。

オ 審査意見

歳入総額は3,412億円余で前年度に比べ108億円余の減、歳出総額は3,272億円余で前年度に比べ118億円余の減となった。歳入歳出差引額は139億円余と前年度に比べ10億円余の増、翌年度繰越財源を除いた実質収支額は130億円余で、前年度に比べ17億円余の増と過去10年で最大となった。

歳入の内訳は、特別区税が535億円余で前年度に比べ18億7千万円余、3.63%の増となった。納税義務者数の増や、完全失業率の改善、東京都最低賃金の上昇といった雇用環境の改善が影響し、特別区税としては過去最高の収入額となっている。特別区税の大半を占める特別区民税は473億円余と、令和2年度の459億円余を超える過去最高額であった。特別区交付金は、企業業績の回復により1,116億円余で前年度に比べ73億円余、7.08%増、地方消費税交付金は、ゆるやかな景気の上昇が続いていることから163億円余で9億円余、5.86%増となっている。一方で、国庫支出金は、住民税非課税世帯等や子育て世帯への臨時特別給付金支給事務、新型コロナウイルスワクチン接種体制への補助金が減額となったため、前年度に比べて160億円余減の856億円余となった。基金の取り崩し等による繰入金は、82億円余減の221億円余となっている。歳入に占める特別区税の割合は15.69%と依然として低く、32.70%を占める特別区交付金に大きく依存する財政構造に変化はない。

不納欠損額は、4億円余と前年度に比べ4千万円余の減であった。収入未済額は、42億円余と前年度に比べ8千万円余の増となっており、特別区民税の収入未済額は13億円余で前年度に比べ8千万円余の増となっている。特別区民税の収納率は、前年度に次ぐ水準であったが、96.90%と前年度を0.06ポイント下回った。感染症や物価高騰の影響により納税が困難な区民

へ配慮しつつ、第三次滞納対策アクションプランに従い、現年課税分収納対策に注力し、収納率向上に努められたい。

歳出は、教育費が、小・中学校の改築事業及び義務教育施設建設等資金積立基金積立金の減等により132億円余、環境衛生費が、大学病院整備事業及び感染症対策事業等の減により36億円余の減となった。一方、土木費は、道路の新設事業等の増により35億円余、産業経済費は、商業振興事業等の増により25億円余の増となった。また、一般会計全体での基金への積立金は165億円余となり、前年度に比べ80億円余の減となっている。

令和4年度決算を主な財政指標で見ると、財政の弾力性を表す経常収支比率は前年度より改善している。公債費負担比率は前年度よりも0.9%下がり、警戒ラインとされる15%を大きく下回っている。また、財政の強さを示す財政力指数は、0.01ポイント上昇し、改善している。

財政の健全性を判断する指標である実質収支比率については、扶助費や投資的経費等の減に伴い、歳出総額の減が歳入総額の減額幅を上回ったため7.4%と上昇し、適正な範囲といわれる3～5%を上回っている。

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ引き下げられたことにより様々な措置が緩和され、社会経済活動が回復していく中で、限られた財源を有効に活用し、区民福祉の向上に向けて、引き続き適正な行財政運営を推進されたい。

(4) 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和4年度の決算収支（51ページの第17表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	70,380,230	70,939,933	-559,702	-0.79
歳 出 総 額	69,715,337	70,032,980	-317,644	-0.45
歳入歳出差引額	664,894	906,952	-242,059	-26.69
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実 質 収 支 額	664,894	906,952	-242,059	-26.69
単 年 度 収 支 額	-242,059	79,183	-321,241	

- ・ 単年度収支は、前年度の黒字から赤字になっている。

イ 歳入

歳入（52ページの第18表・第19表、53ページの第20表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	72,132,696	71,969,257	163,439	0.23
調 定 額	74,498,130	74,844,401	-346,271	-0.46
収 入 済 額	70,380,230	70,939,933	-559,702	-0.79
不 納 欠 損 額	913,393	926,827	-13,433	-1.45
収 入 未 済 額	3,246,394	3,016,803	229,591	7.61
還 付 未 済 額	41,888	39,162	2,726	6.96

- ・ 収入済額は、前年度より0.79％の減となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より1.45％の減となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より7.61％の増となっている。
- ・ 一般会計からの繰入金は、77億円余（前年度に比べ12億円余の増）で歳入総額の11.05％を占めている。

ウ 歳出

歳出（56ページの第21表・第22表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	72,132,696	71,969,257	163,439	0.23
支 出 済 額	69,715,337	70,032,980	-317,644	-0.45
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	2,417,359	1,936,277	481,083	24.85

- ・ 支出済額は、前年度より0.45％の減となっている。
- ・ 不用額は、前年度より24.85％の増となっている。

エ 審査意見

歳入総額は703億円余、歳出総額は697億円余で、前年度に比べ歳入が5億円余の減、歳出が3億円余の減となった。歳入歳出差引額は6億円余である。

歳入は、国民健康保険料が152億円余と1億円余の増、都支出金が463億円余で前年度と比べ17億円余の減となった。

歳出は、保険給付費が455億円余で前年度と比べ12億円余の減、国民健康保険事業費納付金が214億円余で前年度と比べ9億円余の増となった。保険給付費を抑制するため、引き続き、ジェネリック医薬品の利用促進、健康意識向上を通じた医療費の削減、重複服薬者や多剤服薬、併用禁忌等に対する個別通知等に力を入れているところである。個別通知による指導対象者数を年々拡大しており、オンライン資格確認の活用による資格過誤請求の抑止などと併せ、更なる保険給付費の抑制効果を期待したい。

令和4年度の保険料の収入未済額は31億円余、不納欠損額との合計で40億円余であった。収納率は前年度に比べ0.79ポイント下がったものの、高額滞納事案の優先着手、分納不履行者への差押え及び給与収入のある滞納者へ給料差

押え、口座振替加入促進キャンペーンの実施等により、昨年度同様79%を超える水準であった。しかしながら、保険料の収入未済は依然として大きく、国民健康保険財政を圧迫している大きな要因となっている。感染症や物価高騰の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、口座振替加入の推進やキャッシュレス決済の拡大等による自主納付の促進など、今後も収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

(5) 介護保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和4年度の決算収支（61ページの第26表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入総額	65,042,091	63,244,287	1,797,804	2.84
歳出総額	62,427,901	61,538,172	889,729	1.45
歳入歳出差引額	2,614,190	1,706,115	908,074	53.22
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実質収支額	2,614,190	1,706,115	908,074	53.22
単年度収支額	908,074	-65,251	973,326	

- ・ 単年度収支は、前年度の赤字から黒字になっている。

イ 歳入

歳入（62ページの第27表・第28表、63ページの第29表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予算現額	67,890,308	64,662,707	3,227,601	4.99
調定額	65,588,152	63,895,637	1,692,514	2.65
収入済額	65,042,091	63,244,287	1,797,804	2.84
不納欠損額	117,199	255,521	-138,322	-54.13
収入未済額	467,216	432,552	34,664	8.01
還付未済額	38,354	36,723	1,631	4.44

- ・ 収入済額は、前年度より2.84%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より54.13%の減となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より8.01%の増となっている。

ウ 歳出

歳出（66ページの第30表・第31表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	67,890,308	64,662,707	3,227,601	4.99
支 出 済 額	62,427,901	61,538,172	889,729	1.45
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	5,462,407	3,124,535	2,337,872	74.82

- ・ 支出済額は、前年度より1.45％の増となっている。
- ・ 不用額は、前年度より74.82％の増となっている。

エ 審査意見

歳入総額は650億円余で前年度に比べ17億円余の増、歳出総額は624億円余で前年度に比べ8億円余の増となった。歳入歳出差引額は26億円余である。

歳入は、介護保険料が121億円余で前年度に比べ2千万円余の減、国庫支出金が150億円余で6億円余の増、都支出金が86億円余で8千万円余の増、支払基金交付金が157億円余で9千万円余の増、繰入金が116億円余で10億円余の増となった。

歳出は、保険給付費が572億円余で前年度に比べ8億円余、1.58％の増となった。高齢化により、生活介護・支援の需要が増大していく中で、引き続き介護予防事業の充実に取り組み、介護給付費の抑制を図ることが望まれる。

介護保険料の収入未済額は3億円余、不納欠損額と合わせて4億円余である。収納率は96.89％と前年度に比べ0.64ポイント改善し、過去10年間で最高となっている。感染症や物価高騰の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和4年度の決算収支（71ページの第34表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	17,477,138	15,913,908	1,563,230	9.82
歳 出 総 額	17,392,220	15,720,123	1,672,097	10.64
歳入歳出差引額	84,917	193,785	-108,868	-56.18
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実 質 収 支 額	84,917	193,785	-108,868	-56.18
単 年 度 収 支 額	-108,868	44,640	-153,508	

- ・ 単年度収支は、前年度の黒字から赤字になっている。

イ 歳 入

歳入（72ページの第35表・第36表、73ページの第37表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	17,597,610	15,908,975	1,688,635	10.61
調 定 額	17,551,557	15,995,693	1,555,865	9.73
収 入 済 額	17,477,138	15,913,908	1,563,230	9.82
不 納 欠 損 額	16,182	23,632	-7,451	-31.53
収 入 未 済 額	76,585	73,930	2,655	3.59
還 付 未 済 額	18,347	15,778	2,570	16.29

- ・ 収入済額は、前年度より9.82%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より31.53%の減となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より3.59%の増となっている。

ウ 歳 出

歳出（75ページの第38表・第39表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	17,597,610	15,908,975	1,688,635	10.61
支 出 済 額	17,392,220	15,720,123	1,672,097	10.64
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	205,390	188,852	16,538	8.76

- ・ 支出済額は、前年度より10.64%の増となっている。
- ・ 不用額は、前年度より8.76%の増となっている。

エ 審査意見

歳入総額は174億円余で前年度に比べ15億円余の増、歳出総額は173億円余で前年度に比べ16億円余の増となった。歳入歳出差引額は8千万円余である。

歳入は、後期高齢者医療保険料が71億円余で前年度に比べ7億円余の増であった。繰入金は95億円余で前年度に比べ7億円余の増であった。

歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合負担金が158億円余で、前年度に比べ14億円余の増となった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額と不納欠損額は、前年度に続き、合わせて1億円を下回った。収納率は98.96%で前年度を0.24ポイント上回り、過去10年間で最高となっている。感染症や物価高騰の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

(7) 財産について (77～81ページ参照)

ア 審査意見

財産については、適切に運用されていると認められる。

令和4年度末において区が保有する不動産は、土地が約338万4千平方メートル、建物が延面積約118万1千平方メートルである。そのうち庁舎・学校・公園等の行政財産が9割以上を占めている。普通財産は土地が約22万7千平方メートル、建物は延面積約3万平方メートルである。そのほかの公有財産は物権が2件、出資による権利が14件となっている。

土地は、取得価額をもとに一定期間ごとに公示価格に合わせて評価替えを行っている。土地評価額は令和4年度末で7,791億円余であった。前年度に比べ46億円余の増である。建物は、建設経費をもとにその耐用年数に応じた減価償却を行っている。令和4年度末の評価額は2,494億円余であった。前年度に比べ144億余の増である。令和4年度は、土地売却収入が9千万円余であり、前年度に比べ3億8千万円余の減である。区と土地開発公社が保有する土地等に関して、利用の可能性が低い物件については、引き続き売り払い等の処分に努められたい。

基金は、積立基金、運用基金の合計で1,799億円余であり、前年度に比べ117億円余増加した。今後も引き続き厳しい財政環境が予想される場所であり、これまでに積み立てた基金はそれぞれの目的に沿って効果的に活用されたい。

なお、積立基金の運用にあたっては、金融情勢や金利の動向を十分に注視し、安全な運用を基本とするなかで、可能な限り効果的な運用を実現されたい。

(8) 基金の運用状況について (83～85ページ参照)

ア 審査意見

各運用基金はそれぞれの目的に応じて適切に運用されていると認められる。

また、国民健康保険出産費資金貸付基金については、近年の実績を踏まえ、令和5年4月をもって廃止とする見直しを行っている。

今後とも貸付及び償還の状況に留意し、引き続き適切な運用を継続されたい。

5 決算等の概要

(1) 決算規模

(2) 資金収支状況

5 決算等の概要

(1) 決算規模

歳入総額	494,181,610,350円
歳出総額	476,821,345,927円
歳入歳出差引額	17,360,264,423円

各会計別の決算規模は、次のとおりである。

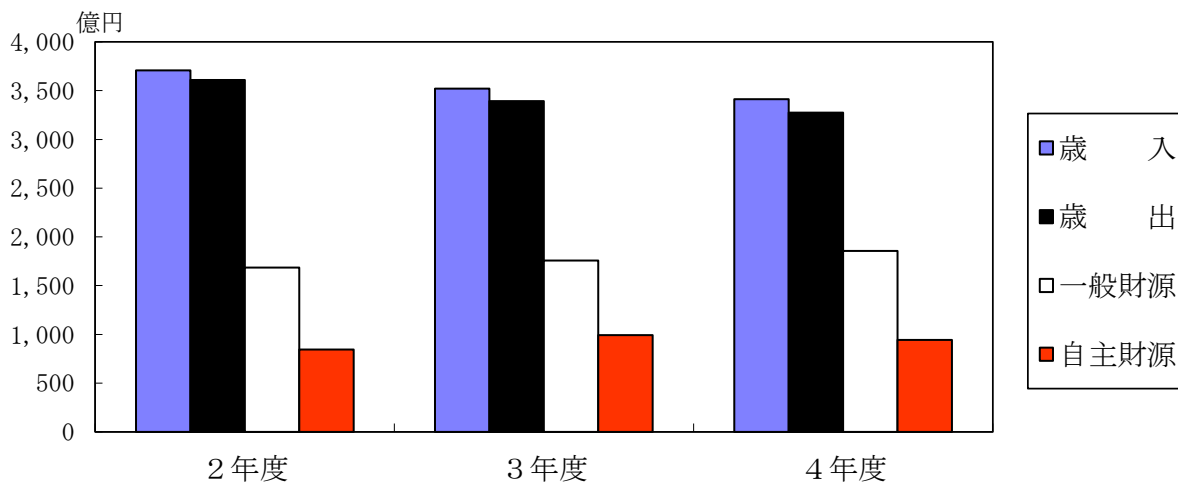
第1表 各会計別決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	
一 般 会 計	円 341,282,151,251	% 69.06	% -3.08	円 327,285,887,560	% 68.64	% -3.51	円 13,996,263,691
国民健康保険 特 別 会 計	70,380,230,421	14.24	-0.79	69,715,336,794	14.62	-0.45	664,893,627
介 護 保 険 特 別 会 計	65,042,090,730	13.16	2.84	62,427,901,083	13.09	1.45	2,614,189,647
後期高齢者医療 特 別 会 計	17,477,137,948	3.54	9.82	17,392,220,490	3.65	10.64	84,917,458
合 計	494,181,610,350	100.00	-1.60	476,821,345,927	100.00	-1.98	17,360,264,423

決算等の概要

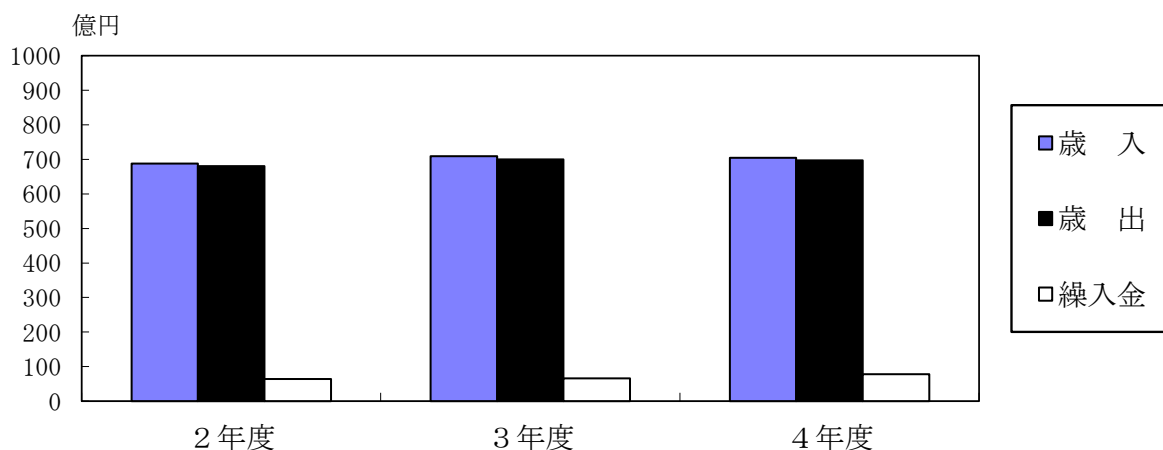
各会計の歳入歳出等決算の推移は、図にすると、次のとおりである。

第1図 一般会計の推移



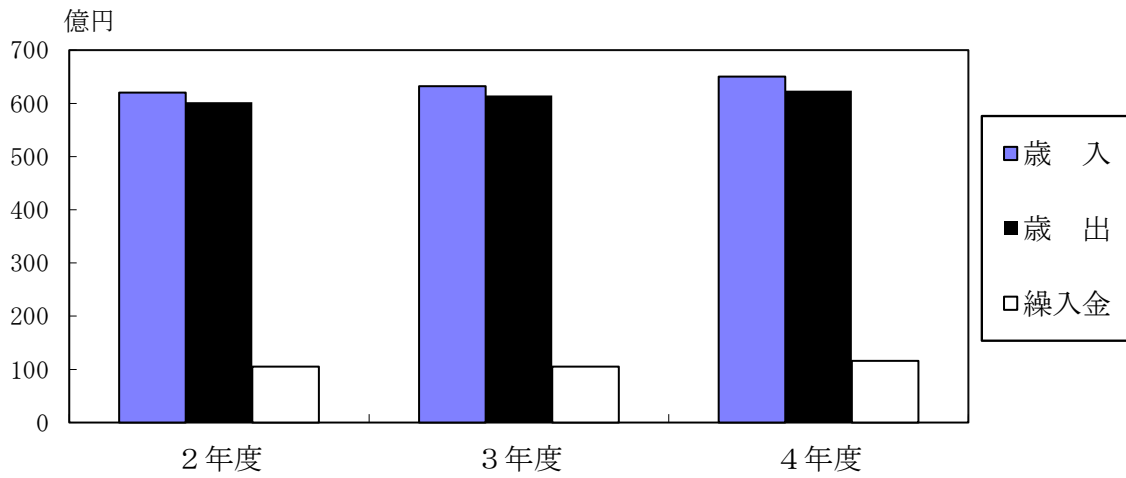
項目	2年度	3年度	4年度
	億円	億円	億円
歳入	3,708	3,521	3,413
歳出	3,609	3,392	3,273
一般財源	1,685	1,757	1,855
自主財源	844	992	943

第2図 国民健康保険特別会計の推移



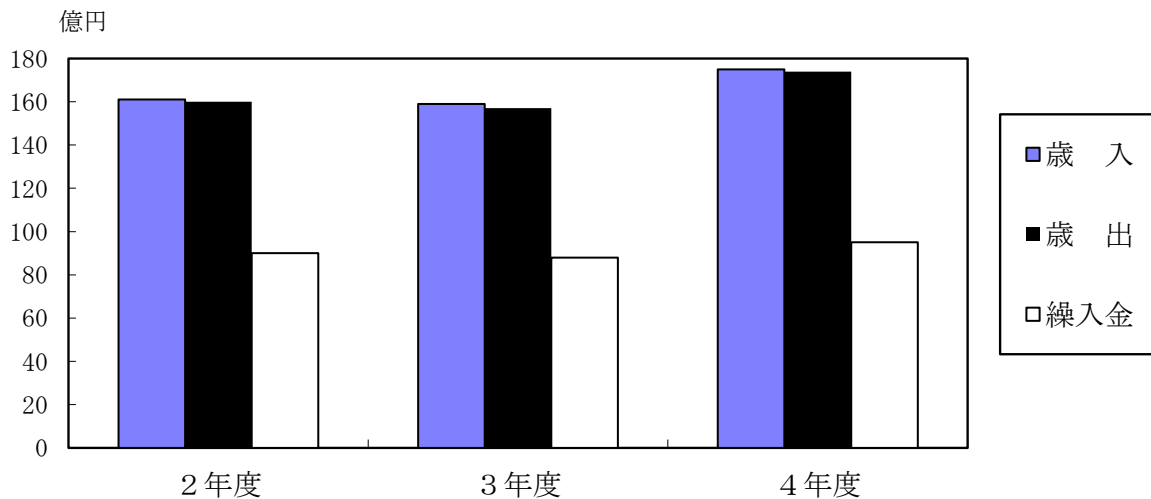
項目	2年度	3年度	4年度
	億円	億円	億円
歳入	688	709	704
歳出	680	700	697
繰入金	64	66	78

第3図 介護保険特別会計の推移



項目	2年度	3年度	4年度
	億円	億円	億円
歳入	620	632	650
歳出	602	615	624
繰入金	105	105	116

第4図 後期高齢者医療特別会計の推移



項目	2年度	3年度	4年度
	億円	億円	億円
歳入	161	159	175
歳出	160	157	174
繰入金	90	88	95

決算等の概要

(2) 資金収支状況

月別資金収支の状況は、次のとおりである。

第2表 月別資金収支

年月	一 般 会 計					国民健康 保険 特別会計	介護 保険 特別会計	後期高齢 者医療 特別会計	雑部金 及び 他年度分	月末現在 保管現金
	収入額	基金 繰替 運用額	支出額	収支 残高	収支 累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	
	A	B	C	D=A+B-C	E	F	G	H	I	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
R4. 4	13,615	—	15,328	-1,713	-1,713	230	-98	-1,123	35,320	32,616
5	16,635	—	16,115	520	-1,193	124	670	-988	22,077	20,691
6	28,175	—	25,781	2,394	1,201	1,891	3,154	-1,472	11,192	15,967
7	16,736	—	24,278	-7,542	-6,341	3,935	5,178	913	11,602	15,287
8	23,540	—	18,441	5,100	-1,241	2,450	3,212	365	7,364	12,150
9	28,363	—	27,366	997	-244	991	5,935	2,664	8,921	18,267
10	25,592	8,000	30,754	2,837	2,593	-408	4,291	1,393	7,084	14,953
11	30,129	-8,000	20,680	1,449	4,042	-1,859	4,345	3,350	9,163	19,042
12	26,973	—	30,566	-3,594	448	-3,569	4,876	2,130	6,945	10,831
R5. 1	22,436	5,000	21,976	5,460	5,908	-2,731	4,691	1,332	7,271	16,471
2	19,351	—	18,661	689	6,597	-4,407	2,633	117	8,605	13,545
3	66,988	-5,000	37,188	24,800	31,397	-3,380	7,112	53	7,167	42,349
*4	8,005	—	19,602	-11,597	19,800	-2,403	2,575	316	4,668	24,956
*5	14,745	—	20,549	-5,804	13,996	665	2,614	85	8,295	25,655

- (注) ① 数値は、各月末現在である。
 ② 年月の「*4」・「*5」は、出納整理期間である。
 ③ 一時借入金の実績はない。
 ④ E = 当該月までのAの累計 + 当該月のBの額 - 当該月までのCの累計
 ⑤ 本表の計数は円単位で計算した後、百万円未満を四捨五入している。

(3) 一般会計

(3) 一般会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入	
予 算 現 額	345,656,535,000円
調 定 額	345,939,901,393円
収 入 済 額	341,282,151,251円
不 納 欠 損 額	430,858,978円
収 入 未 済 額	4,248,659,491円
還 付 未 済 額	21,768,327円

歳 出	
予 算 現 額	345,656,535,000円
支 出 済 額	327,285,887,560円
翌年度繰越額	3,085,605,000円
不 用 額	15,285,042,440円

歳入歳出差引残額 13,996,263,691円
 (収入済額－支出済額)

予算現額は、当初予算額3,154億3,537万3千円に、補正予算額等302億2,116万2千円を加えた3,456億5,653万5千円で、前年度に比較して185億551万4千円の減である。

歳入についてみると、収入済額は3,412億8,215万1千円で、前年度に比較して108億5,486万5千円、3.08%の減であり、予算現額に対する収入率は98.73%（前年度96.70%）、調定額に対する収入率は98.65%（前年度98.71%）である。

歳出についてみると、支出済額は3,272億8,588万8千円で、前年度に比較して118億9,857万1千円、3.51%の減であり、予算現額に対する執行率は94.69%（前年度93.14%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第3表 決算規模の推移

年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ 繰越すべき 財源 D	実質収支額 E = C - D	単年度 収支額 F	実質単年度 収支額 G
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比					
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
4	341,282,151	-3.08	327,285,888	-3.51	13,996,264	967,111	13,029,153	1,701,090	-4,994,828
3	352,137,017	-5.03	339,184,459	-6.02	12,952,558	1,624,495	11,328,063	2,796,569	574,214
2	370,789,329	25.66	360,917,530	26.37	9,871,799	1,340,305	8,531,494	580,403	-1,019,129

(注) ① 単年度収支額 (F) = 実質収支額 (E) - 前年度実質収支額 (E)

② 実質単年度収支額 (G) = 単年度収支額 (F) + 財政調整基金積立額 (17,788 千円)
+ 地方債繰上償還額 (0 円) - 財政調整基金取崩額 (6,713,706 千円)

③ 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和4年度の歳入歳出差引額は139億9,626万4千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源9億6,711万1千円を差し引いた実質収支額は130億2,915万3千円であり、実質収支額から前年度の実質収支額113億2,806万3千円を控除した単年度収支額は17億109万円の黒字となっている。また、実質単年度収支額は49億9,482万8千円の赤字となっている。

歳入決算額財源別内訳は、次のとおりである。

第4表 歳入決算額の財源別内訳

	一般財源	特定財源	款	4年度		3年度		2年度	
				決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	○		特別区税	53,545,141	15.69	51,669,587	14.67	51,515,303	13.89
		○	分担金及び負担金	2,288,437	0.67	2,381,093	0.68	2,120,471	0.57
		○	使用料及び手数料	4,607,699	1.35	4,154,445	1.18	4,053,269	1.09
		○	財産収入	672,352	0.20	1,181,062	0.34	936,562	0.25
		○	寄付金	296,060	0.09	186,896	0.05	94,663	0.03
		○	繰入金	22,168,811	6.50	30,457,625	8.65	16,640,145	4.49
		○	繰越金	6,952,558	2.04	5,571,799	1.58	5,464,234	1.47
		○	諸収入	3,763,817	1.10	3,644,767	1.04	3,560,915	0.96
				(自主財源計)	94,294,874	27.63	99,247,274	28.18	84,385,563
依存財源	○		地方譲与税	1,096,670	0.32	1,071,872	0.30	1,051,070	0.28
	○		利子割交付金	168,414	0.05	127,495	0.04	135,897	0.04
	○		配当割交付金	896,834	0.26	917,006	0.26	658,284	0.18
	○		株式等譲渡所得割交付金	689,397	0.20	1,122,331	0.32	768,819	0.21
	○		地方消費税交付金	16,392,257	4.80	15,484,700	4.40	14,057,220	3.79
	○		自動車取得税交付金	50	0.00	3	0.00	89	0.00
	○		環境性能割交付金	280,148	0.08	238,259	0.07	184,970	0.05
	○		ゴルフ場利用税交付金	2,577	0.00	2,055	0.00	824	0.00
	○		地方特例交付金	744,157	0.22	716,154	0.20	757,070	0.20
	○		交通安全対策特別交付金	76,358	0.02	81,276	0.02	80,808	0.02
	○		特別区交付金	111,610,532	32.70	104,235,049	29.60	99,287,029	26.78
	○		国庫支出金	85,694,267	25.11	101,759,913	28.90	139,896,166	37.73
	○		都支出金	29,335,616	8.60	26,945,631	7.65	28,232,219	7.61
○		特別区債	—	—	188,000	0.05	1,293,300	0.35	
		(依存財源計)	246,987,277	72.37	252,889,743	71.82	286,403,765	77.24	
歳入合計				341,282,151	100.00	352,137,017	100.00	370,789,329	100.00
(一般財源計)				185,502,535	54.35	175,665,786	49.89	168,497,383	45.44
(特定財源計)				155,779,616	45.65	176,471,231	50.11	202,291,946	54.56

(注) ① 「自主財源と依存財源」の区分は、その源泉を区が自らの権能を行使して調達するか、国・都等の意思決定に依存しているかによるものである。

② 「一般財源と特定財源」の区分は、その用途が特定されているかどうかによるものである。

自主財源は前年度と比較して、49億5,240万円、4.99%の減、構成比で0.55ポイントの減となっている。依存財源は前年度と比較して、59億246万6千円、2.33%の減、構成比で0.55ポイントの増となっている。また、一般財源は前年度と比較して、98億3,674万9千円、5.60%の増、構成比で4.47ポイントの増となっている。特定財源は前年度と比較して、206億9,161万5千円、11.73%の減、構成比で4.47ポイントの減となっている。

歳出決算額の節別内訳は、次のとおりである。

第5表 歳出決算額の節別内訳

節	主な内訳	4年度	構成比	増減額	増減率	3年度	2年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
1	報酬	5,662,450	1.73	227,875	4.19	5,434,574	5,414,574
2	給料	12,351,476	3.77	-79,224	-0.64	12,430,700	12,551,341
3	職員手当等	14,536,037	4.44	237,279	1.66	14,298,758	15,097,309
	時間外勤務手当	1,654,317	0.51	-46,832	-2.75	1,701,149	1,507,682
	退職手当	2,392,120	0.73	130,725	5.78	2,261,395	3,034,880
4	共済費	6,200,112	1.89	-95,082	-1.51	6,295,195	6,245,296
5	災害補償費	494	0.00	206	71.86	287	2,078
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	報償費	345,951	0.11	19,134	5.85	326,818	322,756
8	旅費	247,578	0.08	26,684	12.08	220,895	206,310
9	交際費	1,045	0.00	201	23.83	844	975
10	需用費	6,837,536	2.09	940,497	15.95	5,897,040	7,482,232
11	役務費	4,542,321	1.39	213,372	4.93	4,328,949	4,415,654
12	委託料	42,133,732	12.87	223,916	0.53	41,909,816	34,071,790
13	使用料及び賃借料	5,404,706	1.65	330,815	6.52	5,073,890	4,719,388
14	工事請負費	17,788,255	5.44	-10,295,069	-36.66	28,083,324	15,296,515
15	原材料費	50,260	0.02	-5,164	-9.32	55,424	58,117
16	公有財産購入費	7,543,085	2.30	5,958,297	375.97	1,584,788	1,180,830
17	備品購入費	918,552	0.28	-23,516	-2.50	942,068	1,330,398
18	負担金補助及び交付金	42,732,036	13.06	-6,704,558	-13.56	49,436,593	100,286,859
19	扶助費	105,037,464	32.09	740,459	0.71	104,297,005	102,591,549
	社会福祉総務費	976,821	0.30	-53,576	-5.20	1,030,397	1,172,929
	老人福祉費	282,417	0.09	-9,443	-3.24	291,859	321,535
	心身障がい者福祉費	20,116,508	6.15	704,053	3.63	19,412,456	18,649,283
	児童福祉費	33,328,044	10.18	-173,835	-0.52	33,501,879	33,132,034
	生活保護費	45,014,277	13.75	-285,931	-0.63	45,300,208	45,241,534
	環境衛生費	4,294,226	1.31	577,504	15.54	3,716,722	3,171,471
	教育費	1,025,170	0.31	-18,313	-1.75	1,043,483	902,763
20	貸付金	113,951	0.03	-105,644	-48.11	219,595	1,528,102
21	補償・補填及び賠償金	305,982	0.09	199,614	187.66	106,368	142,011
22	償還金利子及び割引料	10,312,608	3.15	1,850,622	21.87	8,461,986	6,096,196
	公債費元金	3,130,895	0.96	-2,257,385	-41.89	5,388,279	4,710,879
	公債費利子	254,102	0.08	-50,044	-16.45	304,146	365,405
23	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24	積立金	16,548,181	5.06	-8,023,654	-32.65	24,571,835	16,894,856
25	寄付金	—	—	—	—	—	—
26	公課費	595	0.00	-34	-5.34	629	594
27	繰出金	27,671,481	8.45	2,464,404	9.78	25,207,078	24,981,800
	国民健康保険特別会計	4,053,455	1.24	1,015,871	33.44	3,037,585	2,958,167
	介護保険特別会計	10,367,753	3.17	537,644	5.47	9,830,109	9,554,638
	後期高齢者医療特別会計	9,528,048	2.91	720,456	8.18	8,807,592	8,977,973
	一般会計合計	327,285,888	100.00	-11,898,571	-3.51	339,184,459	360,917,530

特別区債の借入状況は、次のとおりである。

第6表 特別区債の借入状況

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
件 数	3	4	8	1	—
	千円	千円	千円	千円	千円
借入額	1,579,000	222,600	1,293,300	188,000	—

(注) 借入額と歳入決算額に差がある場合は、発行差額である。

第7表 令和4年度特別区債の借入内訳

借入年月日	目 的	資金区分	利率	発行額	償還年月日
	借入なし		%	千円	

特別区債の償還状況及び今後の償還予定は、次のとおりである。

第8表 特別区債の償還状況及び償還予定

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 末の残高
償還額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	4,891,213	4,292,156	4,710,879	5,388,279	3,130,895	22,195,704
利 子	507,093	432,652	365,405	304,146	254,102	—
手数料	372	284	197	49	15	—
計	5,398,678	4,725,092	5,076,481	5,692,474	3,385,011	22,195,704

年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和5～令和 8年度の合計	令和9年度 以降の残高
償還予定額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	3,288,460	2,767,044	2,568,473	2,329,661	10,953,638	11,242,066
利 子	220,457	189,002	162,006	137,059	708,524	—
手数料	—	—	—	—	—	—
計	3,508,917	2,956,046	2,730,479	2,466,720	11,662,162	11,242,066

(注) ① 平成30年度～令和4年度の償還額と、各年度の公債費決算額との差は満期一括償還方式借入債返済分積立元金等である。

② 令和5年度以降の償還額は、令和4年度末残高に対する償還予定額である。

イ 歳入

予 算 現 額	345,656,535,000円
調 定 額	345,939,901,393円
収 入 済 額	341,282,151,251円
不 納 欠 損 額	430,858,978円
収 入 未 済 額	4,248,659,491円
還 付 未 済 額	21,768,327円

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

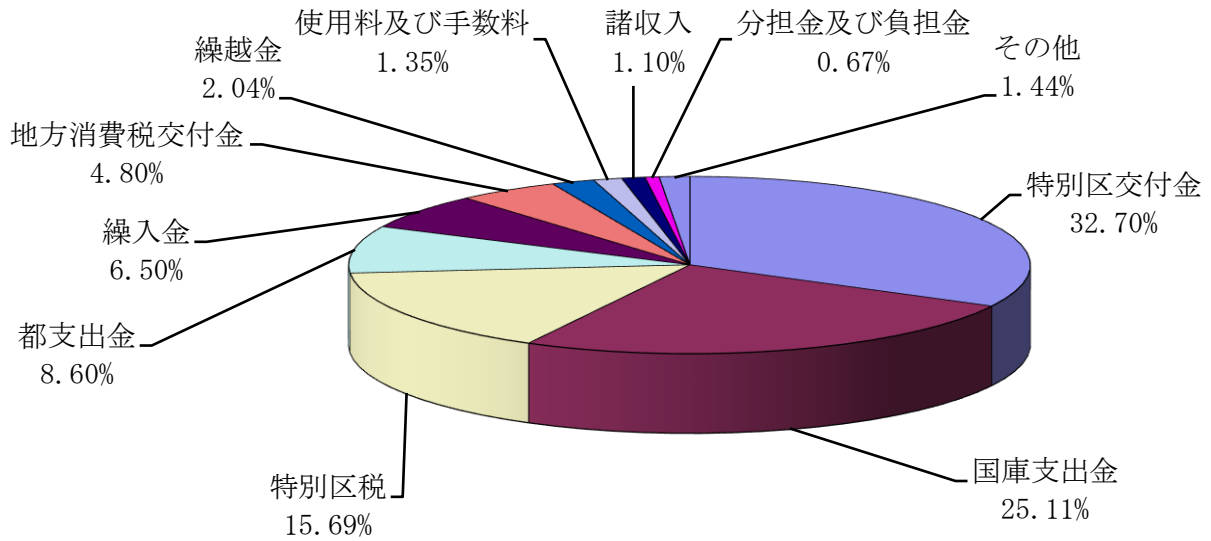
第9表 歳入決算額

	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率	
								対予算	対調定
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	%
1 特別区税	52,955,054	55,120,694	53,545,141	15.69	214,902	1,381,525	20,875	101.11	97.14
2 地方譲与税	1,049,001	1,096,670	1,096,670	0.32	—	—	—	104.54	100.00
3 利子割交付金	170,000	168,414	168,414	0.05	—	—	—	99.07	100.00
4 配当割交付金	864,000	896,834	896,834	0.26	—	—	—	103.80	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	691,000	689,397	689,397	0.20	—	—	—	99.77	100.00
6 地方消費税交付金	15,587,000	16,392,257	16,392,257	4.80	—	—	—	105.17	100.00
7 自動車取得税交付金	1	50	50	0.00	—	—	—	4,983.30	100.00
8 環境性能割交付金	253,398	280,148	280,148	0.08	—	—	—	110.56	100.00
9 ゴルフ場利用税交付金	2,496	2,577	2,577	0.00	—	—	—	103.24	100.00
10 地方特例交付金	744,157	744,157	744,157	0.22	—	—	—	100.00	100.00
11 交通安全対策特別交付金	72,000	76,358	76,358	0.02	—	—	—	106.05	100.00
12 特別区交付金	107,884,470	111,610,532	111,610,532	32.70	—	—	—	103.45	100.00
13 分担金及び負担金	2,302,273	2,344,346	2,288,437	0.67	7,637	49,106	835	99.40	97.62
14 使用料及び手数料	4,621,072	4,618,982	4,607,699	1.35	1,298	10,035	49	99.71	99.76
15 国庫支出金	88,623,280	85,694,267	85,694,267	25.11	—	—	—	96.69	100.00
16 都支出金	29,103,184	29,335,616	29,335,616	8.60	—	—	—	100.80	100.00
17 財産収入	623,415	679,981	672,352	0.20	—	7,630	—	107.85	98.88
18 寄付金	280,069	296,060	296,060	0.09	—	—	—	105.71	100.00
19 繰入金	29,096,671	22,168,811	22,168,811	6.50	—	—	—	76.19	100.00
20 繰越金	6,952,557	6,952,558	6,952,558	2.04	—	—	—	100.00	100.00
21 諸収入	3,777,437	6,771,192	3,763,817	1.10	207,021	2,800,364	10	99.64	55.59
22 特別区債	4,000	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	345,656,535	345,939,901	341,282,151	100.00	430,859	4,248,659	21,768	98.73	98.65

予算現額に対する収入率は98.73%であり、調定額に対する収入率は98.65%である。

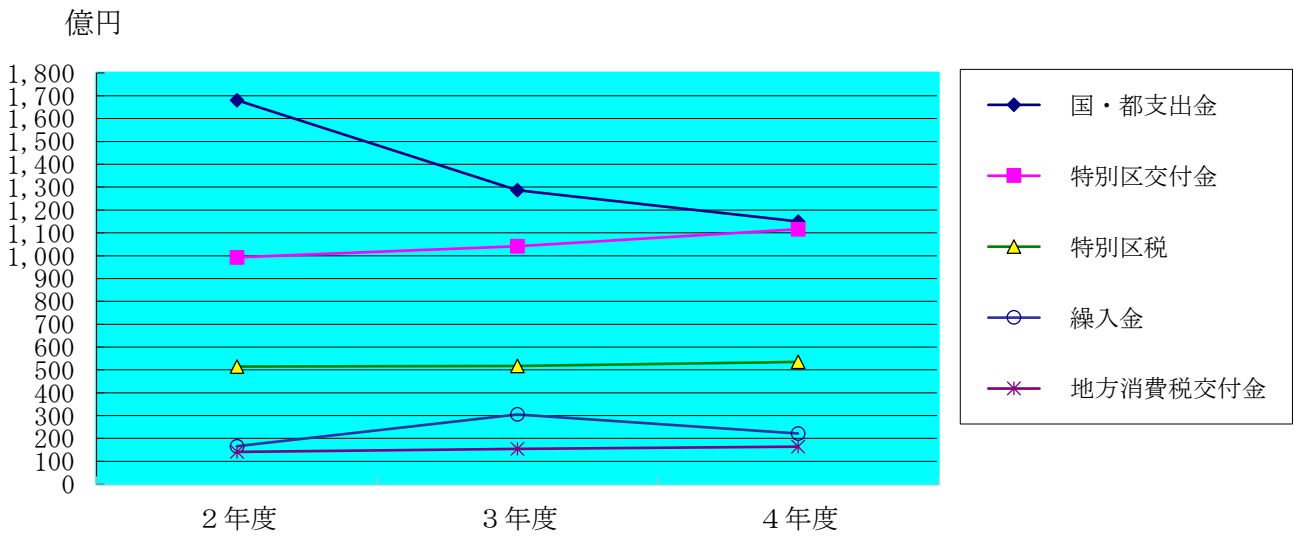
第9表歳入決算額のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第5図 歳入決算款別構成比



歳入決算款別の主なものの推移は、次のとおりである。

第6図 歳入決算款別の推移



項目	2年度	3年度	4年度
	億円	億円	億円
国・都支出金	1,681	1,287	1,150
特別区交付金	993	1,042	1,116
特別区税	515	517	535
繰入金	166	305	222
地方消費税交付金	141	155	164

歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第10表 歳入決算款別推移

科 目	4年度	構成比	増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
特別区税	53,545,141	15.69	1,875,554	3.63	51,669,587	51,515,303
特別区民税	47,348,016	13.87	1,576,513	3.44	45,771,504	45,968,710
軽自動車税	570,620	0.17	31,587	5.86	539,033	525,701
特別区たばこ税	5,626,505	1.65	267,455	4.99	5,359,051	5,018,042
入湯税	—	—	—	—	—	2,851
地方譲与税	1,096,670	0.32	24,798	2.31	1,071,872	1,051,070
地方揮発油譲与税	256,287	0.08	-7,190	-2.73	263,477	255,078
自動車重量譲与税	767,101	0.22	13,780	1.83	753,321	742,132
地方道路譲与税	0	0.00	0	-75.00	0	0
森林環境譲与税	73,282	0.02	18,208	33.06	55,074	53,860
利子割交付金	168,414	0.05	40,919	32.09	127,495	135,897
配当割交付金	896,834	0.26	-20,172	-2.20	917,006	658,284
株式等譲渡所得割交付金	689,397	0.20	-432,934	-38.57	1,122,331	768,819
地方消費税交付金	16,392,257	4.80	907,557	5.86	15,484,700	14,057,220
自動車取得税交付金	50	0.00	47	1866.57	3	89
環境性能割交付金	280,148	0.08	41,890	17.58	238,259	184,970
ゴルフ場利用税交付金	2,577	0.00	522	25.42	2,055	824
地方特例交付金	744,157	0.22	28,003	3.91	716,154	757,070
交通安全対策特別交付金	76,358	0.02	-4,918	-6.05	81,276	80,808
特別区交付金	111,610,532	32.70	7,375,483	7.08	104,235,049	99,287,029
普通交付金	106,884,958	31.32	5,888,116	5.83	100,996,842	97,437,970
特別交付金	4,725,574	1.38	1,487,367	45.93	3,238,207	1,849,059
分担金及び負担金	2,288,437	0.67	-92,656	-3.89	2,381,093	2,120,471
使用料及び手数料	4,607,699	1.35	453,254	10.91	4,154,445	4,053,269
使用料	3,862,484	1.13	475,050	14.02	3,387,434	3,272,370
手数料	745,214	0.22	-21,796	-2.84	767,011	780,899
国庫支出金	85,694,267	25.11	-16,065,646	-15.79	101,759,913	139,896,166
国庫負担金	65,787,166	19.28	-2,946,173	-4.29	68,733,339	61,611,030
国庫補助金	19,883,283	5.83	-13,120,496	-39.75	33,003,779	78,261,965
国庫委託金	23,818	0.01	1,023	4.49	22,796	23,171
都支出金	29,335,616	8.60	2,389,985	8.87	26,945,631	28,232,219
都負担金	14,767,823	4.33	-463,355	-3.04	15,231,179	14,098,762
都補助金	12,897,000	3.78	3,041,014	30.85	9,855,985	12,199,452
都委託金	1,670,793	0.49	-187,674	-10.10	1,858,467	1,934,006
財産収入	672,352	0.20	-508,710	-43.07	1,181,062	936,562
財産運用収入	562,310	0.16	-133,383	-19.17	695,693	784,767
財産売払収入	110,042	0.03	-375,327	-77.33	485,369	151,795
寄付金	296,060	0.09	109,164	58.41	186,896	94,663
繰入金	22,168,811	6.50	-8,288,813	-27.21	30,457,625	16,640,145
基金繰入金	21,448,681	6.28	-8,413,393	-28.17	29,862,074	15,748,527
特別会計繰入金	720,130	0.21	124,579	20.92	595,551	891,618
繰越金	6,952,558	2.04	1,380,759	24.78	5,571,799	5,464,234
諸収入	3,763,817	1.10	119,050	3.27	3,644,767	3,560,915
延滞金、加算金及び過料	54,702	0.02	-163	-0.30	54,865	69,386
特別区預金利子	100	0.00	10	10.50	91	163
貸付金元利収入	207,610	0.06	-113,444	-35.33	321,054	430,421
受託事業収入	216,465	0.06	-38,822	-15.21	255,288	253,172
雑入	3,284,939	0.96	271,469	9.01	3,013,469	2,807,773
特別区債	—	—	-188,000	皆減	188,000	1,293,300
土木債	—	—	-188,000	皆減	188,000	148,500
教育債	—	—	—	—	—	1,144,800
合 計	341,282,151	100.00	-10,854,865	-3.08	352,137,017	370,789,329

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第11表 不納欠損額（科目別）の推移

科 目	4年度	増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	千円	%	千円	千円
特別区税	214,902	1,753	0.82	213,149	290,019
特別区民税	201,076	-221	-0.11	201,297	276,852
現年普通徴収分	6,078	473	8.44	5,605	6,552
現年特別徴収分	8	-7	-47.26	15	10
滞納繰越分	194,990	-687	-0.35	195,677	270,290
軽自動車税	13,826	1,975	16.66	11,851	13,167
現年課税分	1,725	1,344	353.23	381	161
滞納繰越分	12,101	630	5.49	11,471	13,006
分担金及び負担金	7,637	-1,104	-12.63	8,741	10,027
負担金	7,637	-1,104	-12.63	8,741	10,027
民生費負担金	7,622	-1,119	-12.81	8,741	9,963
養護老人ホーム費	478	478	皆増	—	259
保育所費	6,063	-746	-10.96	6,809	8,860
入院助産費	77	37	90.59	40	—
学童保育室	185	-188	-50.40	373	762
一時入所費	819	-700	-46.10	1,519	83
環境衛生費負担金	15	15	皆増	—	64
母子衛生費	15	15	皆増	—	64
使用料及び手数料	1,298	575	79.53	723	454
使用料	1,298	575	79.53	723	454
民生使用料	295	-51	-14.80	347	454
保育施設使用料	55	-191	-77.64	246	112
認定こども園使用料	240	140	139.58	100	343
土木使用料	1,003	626	166.42	376	—
道路占用	—	-38	皆減	38	—
一般区営住宅	1,003	665	196.69	338	—
諸 収 入	207,021	-43,925	-17.50	250,946	164,883
延滞金、加算金及び過料	301	-172	-36.36	473	613
過料	301	-172	-36.36	473	613
貸付金元利収入	135	-1,514	-91.81	1,649	7,037
長期貸付金元利収入	135	-1,514	-91.81	1,649	7,037
生業資金貸付金元金	—	-976	皆減	976	5,538
生業資金貸付金利子	—	-47	皆減	47	202
応急小口資金貸付金元金	135	-491	-78.43	626	1,068
婦人福祉資金貸付金元金	—	—	—	—	228
雑 入	206,585	-42,239	-16.98	248,824	157,233
弁償金	189,385	-46,247	-19.63	235,632	148,323
生活保護費返還金	189,385	-46,186	-19.61	235,571	148,323
中国残留邦人等支援 給付費返還金	—	-61	皆減	61	—
違約金及び延納利息	3,094	3,094	皆増	—	5,787
違約金	3,094	3,094	皆増	—	5,787
雑 入	14,106	914	6.93	13,192	3,123
広告掲載料	—	-50	皆減	50	—
信用保証料補助金返還金	125	113	948.41	12	94
過年度分返還金	13,931	2,717	24.23	11,214	2,968
区営住宅共益費	2	2	皆増	—	—
雑 入	48	-1,868	-97.48	1,916	61
合 計	430,859	-42,701	-9.02	473,559	465,383

収入未済額の推移は、次のとおりである。

第12表 収入未済額の推移

科 目	4年度	増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	千円	%	千円	千円
特別区税	1,381,525	81,988	6.31	1,299,537	1,406,625
特別区民税	1,336,368	85,807	6.86	1,250,561	1,354,895
現年普通徴収分	662,800	14,120	2.18	648,680	785,323
現年特別徴収分	167,841	105,930	171.10	61,911	64,058
滞納繰越分	505,727	-34,243	-6.34	539,970	505,514
軽自動車税	45,158	-3,819	-7.80	48,976	51,731
現年課税分	18,194	-1,235	-6.35	19,428	20,364
滞納繰越分	26,964	-2,584	-8.75	29,548	31,367
分担金及び負担金	49,106	5,270	12.02	43,836	57,738
負担金	49,106	5,270	12.02	43,836	57,738
民生費負担金	49,027	5,555	12.78	43,472	57,616
養護老人ホーム費	5,068	989	24.23	4,080	3,028
保育所費	20,504	-5,473	-21.07	25,977	37,922
入院助産費	289	-2	-0.55	291	278
学童保育室	3,658	342	10.31	3,316	5,459
一時入所費	19,486	9,699	99.11	9,787	10,905
母子生活支援施設費	22	-	-	22	23
環境衛生費負担金	79	-285	-78.36	364	123
母子衛生費	79	-285	-78.36	364	123
使用料及び手数料	10,035	-1,405	-12.29	11,440	15,174
使用料	10,035	-1,405	-12.29	11,440	15,174
民生使用料	1,637	-74	-4.32	1,711	2,174
シルバーピア	1	-2	-66.67	3	43
保育施設使用料	364	153	72.96	210	474
認定こども園使用料	1,273	-225	-15.04	1,498	1,657
土木使用料	8,397	-1,331	-13.69	9,729	13,000
道路占用	1,121	-194	-14.75	1,315	1,445
公共溝渠	1,809	629	53.36	1,179	2,005
公園施設	665	-197	-22.86	862	1,228
一般区営住宅	1,715	-1,250	-42.16	2,966	4,322
まちづくり工房館	-	-	-	-	133
事業用住宅	3,080	-328	-9.62	3,408	3,868
公園占用	8	8	皆増	-	-
財産収入	7,630	-6	-0.07	7,635	8,774
財産運用収入	-	-6	皆減	6	-
財産貸付収入	-	-6	皆減	6	-
2・2・2住宅	-	-6	皆減	6	-
財産売払収入	7,630	-	-	7,630	8,774
一般物品売払収入	7,630	-	-	7,630	8,774
不用品売払収入	7,630	-	-	7,630	8,774

科 目	4 年度	増減額	増減率	3 年度	2 年度
	千円	千円	%	千円	千円
諸 収 入	2,800,364	-3,624	-0.13	2,803,988	2,952,500
延滞金、加算金及び過料	961	-99	-9.34	1,060	1,327
過料	961	-99	-9.34	1,060	1,327
貸付金元利収入	73,079	510	0.70	72,569	82,830
長期貸付金元利収入	73,079	510	0.70	72,569	82,830
生業資金貸付金元金	37,262	-2,961	-7.36	40,223	46,941
生業資金貸付金利子	1,171	-108	-8.41	1,279	1,530
応急小口資金貸付金元金	1,353	-433	-24.26	1,786	2,757
婦人福祉資金貸付金元金	32	-37	-53.94	69	121
育英資金貸付金元金	27,309	-886	-3.14	28,195	30,418
被災者応急資金貸付金元金	296	-12	-3.90	308	329
被災者応急資金貸付金利子	15	-6	-28.04	21	24
災害援護資金貸付金元金	628	-20	-3.08	648	664
災害援護資金貸付金利子	40	0	-0.12	40	46
特別養護老人ホーム整備費貸付金元金	4,973	4,973	皆増	—	—
雑 入	2,726,324	-4,035	-0.15	2,730,359	2,868,343
弁償金	2,510,595	20,210	0.81	2,490,385	2,569,953
生活保護費返還金	2,495,057	20,739	0.84	2,474,318	2,553,767
中国残留邦人等支援給付費返還金	14,336	-129	-0.89	14,465	14,763
区営住宅損害賠償金	1,202	-105	-8.06	1,307	1,423
住居確保給付金返還金	—	-294	皆減	294	—
納付金	203	127	165.70	76	167
健康保険料	67	29	75.11	38	68
厚生年金保険料	137	98	255.24	38	98
違約金及び延納利息	470	—	—	470	470
違約金	470	—	—	470	470
雑 入	215,056	-24,372	-10.18	239,428	297,754
広告掲載料	—	—	—	—	50
信用保証料補助金返還金	1,187	1,033	674.24	153	750
過年度分返還金	204,076	-32,060	-13.58	236,137	286,935
区営住宅共益費	5	3	125.00	2	9
千住新橋高架下駐車場収入	464	-70	-13.11	534	614
行政財産貸付光熱水費	168	-168	-49.92	336	629
施設目的外使用光熱水費	—	-69	皆減	69	63
雑 入	8,488	6,723	380.85	1,765	7,853
土地区画整理清算金徴収金	208	155	290.59	53	—
保育所給食費相当分	460	81	21.43	379	850
合 計	4,248,659	82,223	1.97	4,166,437	4,440,812

歳入決算款説明（第9～12表参照）

第1款 特別区税 [収入済額 535億4,514万1千円]

収入済額は、前年度と比較すると18億7,555万4千円、3.63%の増となっている。

収入済額を科目（項）別に前年度と比較すると、特別区民税が3.44%の増（前年度0.43%減）、軽自動車税が5.86%の増（前年度2.54%増）、特別区たばこ税が4.99%の増（前年度6.80%増）となっている。

収入率は、予算現額529億5,505万4千円に対し101.11%（前年度101.74%）であり、前年度より0.63ポイント減少した。調定額551億2,069万4千円に対しては97.14%（前年度97.18%）であり、前年度と比較すると0.04ポイント下回った。

特別区民税

調定額に対する収入率は、96.90%であり、前年度と比較すると0.06ポイント下回っている。現年課税分は98.28%であり、前年度と比較すると0.18ポイント下回っている。滞納繰越分は43.21%であり、前年度と比較すると、1.42ポイント下回っている。

不納欠損額は、前年度と比較すると22万1千円、0.11%の減となっている。

収入済額と収入率の推移は、次のとおりである。

第13表 収入済額と収入率の推移

年度	特別区民税		収入率						
			現年課税分					滞納繰越分	合計
	普通徴収分			特別徴収分	計				
	調定額	収入済額	現年度分			過年度分	計		
千円	千円	%	%	%	%	%	%		
4	48,864,909	47,348,016	95.33	73.71	94.96	99.56	98.28	43.21	96.90
3	47,208,880	45,771,504	94.97	78.63	94.66	99.83	98.47	44.63	96.96
2	47,591,301	45,968,710	93.82	77.30	93.60	99.82	98.17	42.45	96.59

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第14表 不納欠損額の推移

年度	区 分	内 訳			合 計	対調定 (%)
		時効(5年)による徴収権の消滅	執行停止後3年経過による消滅	当該年度中の即時消滅		
4	件 数	655	1,176	9,174	11,005	0.41
	金額(千円)	10,728	15,710	174,638	201,076	
3	件 数	730	716	9,618	11,064	0.43
	金額(千円)	12,537	10,715	178,045	201,297	
2	件 数	541	489	12,721	13,751	0.58
	金額(千円)	12,171	7,917	256,763	276,852	

第2款 地方譲与税 [収入済額 10億9,667万円]

収入済額は、前年度と比較すると2,479万8千円、2.31%の増となっている。予算現額に対しては4,766万9千円の増である。

収入率は、予算現額に対し104.54%(前年度104.37%)であり、前年度と比較すると0.18ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第3款 利子割交付金 [収入済額 1億6,841万4千円]

収入済額は、前年度と比較すると4,091万9千円、32.09%の増となっている。予算現額に対しては158万6千円の減である。

収入率は、予算現額に対し99.07%(前年度100.39%)であり、前年度と比較すると1.32ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第4款 配当割交付金 [収入済額 8億9,683万4千円]

収入済額は、前年度と比較すると2,017万2千円、2.20%の減となっている。予算現額に対しては3,283万4千円の増である。

収入率は、予算現額に対し103.80%(前年度134.46%)であり、前年度と比較すると30.66ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 [収入済額 6億8,939万7千円]

収入済額は、前年度と比較すると4億3,293万4千円、38.57%の減となっている。予算現額に対しては160万3千円の減である。

収入率は、予算現額に対し99.77%（前年度146.14%）であり、前年度と比較すると46.37ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第6款 地方消費税交付金〔収入済額 163億9,225万7千円〕

収入済額は、前年度と比較すると9億755万7千円、5.86%の増となっている。予算現額に対しては8億525万7千円の増である。

収入率は、予算現額に対し105.17%（前年度96.18%）であり、前年度と比較すると8.99ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第7款 自動車取得税交付金〔収入済額 5万円〕

収入済額は、前年度と比較すると4万7千円、1,866.57%の増となっている。予算現額に対しては4万9千円の増である。

収入率は、予算現額に対し4,983.30%（前年度253.40%）であり、前年度と比較すると4729.90ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第8款 環境性能割交付金〔収入済額 2億8,014万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると4,189万円、17.58%の増となっている。予算現額に対しては2,675万円の増である。

収入率は、予算現額に対し110.56%（前年度114.81%）であり、前年度と比較すると4.26ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第9款 ゴルフ場利用税交付金〔収入済額 257万7千円〕

収入済額は、前年度と比較すると52万2千円、25.42%の増となっている。予算現額に対しては8万1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し103.24%（前年度109.05%）であり、前年度と比較すると5.82ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第10款 地方特例交付金〔収入済額 7億4,415万7千円〕

収入済額は、前年度と比較すると2,800万3千円、3.91%の増となっている。予算現額に対する増減はない。

収入率は、予算現額に対し100.00%（前年度100.00%）であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第11款 交通安全対策特別交付金〔収入済額 7,635万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると491万8千円、6.05%の減となっている。予算現額に対しては435万8千円の増である。

収入率は、予算現額に対し106.05%（前年度102.88%）であり、前年度と比較すると3.17ポイント上回った。調定額に対しても100.00%である。

第12款 特別区交付金〔収入済額 1,116億1,053万2千円〕

収入済額は、前年度と比較すると73億7,548万3千円、7.08%の増となっている。予算現額に対しては37億2,606万2千円の増である。

収入率は、予算現額に対し103.45%（前年度102.19%）であり、前年度と比較すると1.27ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

- 1 普通交付金は基準財政需要額（1,684億656万8千円）から基準財政収入額（615億2,161万円）を差し引いた1,068億8,495万8千円である。
- 2 特別交付金は47億2,557万4千円である。

第13款 分担金及び負担金〔収入済額 22億8,843万7千円〕

収入済額は、前年度と比較すると9,265万6千円、3.89%の減となっている。予算現額に対しては1,383万6千円の減である。

収入率は、予算現額に対し99.40%（前年度98.07%）であり、前年度と比較すると1.33ポイント上回った。調定額に対しては97.62%（前年度98.58%）であり、前年度と比較すると0.97ポイント下回った。

不納欠損額は、763万7千円であり、前年度と比較すると110万4千円、12.63%の減となっている。

収入未済額は、4,910万6千円であり、前年度と比較すると527万円、12.02%の増である。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
保育所費	1,058,757	18,548	101.78	-22,897
公害健康被害補償費	850,649	-33,989	96.16	-56,215
学童保育室	286,125	3,371	101.19	68,367
養護老人ホーム費	49,318	8,600	121.12	-5,273

第14款 使用料及び手数料〔収入済額 46億769万9千円〕

収入済額は、前年度と比較すると4億5,325万4千円、10.91%の増となっている。予算現額に対しては1,337万3千円の減である。

収入率は、予算現額に対し99.71%（前年度98.51%）であり、前年度と比較すると1.20ポイント上回った。調定額に対しては99.76%（前年度99.71%）であり、前年度と比較すると0.04ポイント上回った。

不納欠損額は、129万8千円であり、前年度と比較すると57万5千円、79.53%の増となっている。

収入未済額は、1,003万5千円であり、前年度と比較すると140万5千円、12.29%の減である。

1 使用料の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
道路占用	2,611,682	8,281	100.32	399,120
自転車駐車場	393,719	-6,281	98.43	21,960
生涯学習施設	189,721	-6,977	96.45	25,729
一般区営住宅	163,439	-1,215	99.26	578

2 手数料の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
有料ごみ処理	356,915	-13,245	96.42	-11,172
住民基本台帳事務	110,128	-3,342	97.05	-4,723
戸籍事務	75,519	1,703	102.31	5,731
印鑑事務	43,563	-1,773	96.09	-1,757
税務事務	35,828	1,361	103.95	-780
屋外広告物許可	28,167	1,820	106.91	1

第15款 国庫支出金〔収入済額 856億9,426万7千円〕

収入済額は、前年度と比較すると160億6,564万6千円、15.79%の減となっている。予算現額に対しては29億2,901万3千円の減である。

収入率は、予算現額に対し96.69%（前年度94.82%）であり、前年度と比較すると1.87ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

1 国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
生活保護費	34,715,892	987,232	102.93	-155,150
障がい者自立支援給付費	9,878,660	-82,908	99.17	-1,046,230
児童手当	6,260,479	-243,707	96.25	-283,783
保育施設型給付費(国)	5,591,800	-344,410	94.20	567,815
新型コロナウイルスワクチン 接種対策費	2,052,666	-347,284	85.53	-2,074,784
感染症入院医療費	1,177,165	0	100.00	676,406
地域型保育事業給付費(国)	1,117,249	-29,936	97.39	8,626

2 国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
住民税非課税世帯等への臨時 特別給付金給付事業費補助金	5,888,750	-1,353,350	81.31	-3,311,250
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費	3,307,676	-82,540	97.57	-215,302
連続立体交差事業費	2,610,300	-1,421,200	64.75	-753,300
都市再生整備事業費	1,325,600	—	100.00	1,325,600
街路事業費	812,950	—	100.00	401,300
学校施設環境改善交付金	589,450	76,932	115.01	-299,013
個人番号カード交付事務費補 助金	525,431	35,464	107.24	183,754

3 国庫委託金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
中国残留邦人等支援相談員費	11,100	-788	93.37	-690
中長期在留者住居地届出等事 務費	8,326	143	101.75	40
特別児童扶養手当支給事務費	1,693	226	115.42	13

第16款 都支出金 [収入済額 293億3,561万6千円]

収入済額は、前年度と比較すると23億8,998万5千円、8.87%の増となっている。予算現額に対しては2億3,243万2千円の増である。

収入率は、予算現額に対し100.80%(前年度97.39%)であり、前年度と比較すると3.41ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

1 都負担金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
障がい者自立支援給付費	4,991,426	10,643	100.21	-562,704
保育施設型給付費 (都)	2,306,642	-232,595	90.84	207,186
国民健康保険保険基盤安定費	2,091,168	0	100.00	87,944
児童手当	1,388,306	-43,220	96.98	-42,560
後期高齢者医療保険基盤安定費	1,257,285	-1	100.00	102,375
生活保護費	1,196,450	-2,500	99.79	-56,607

2 都補助金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,752,045	695,217	133.80	1,403,875
連続立体交差事業費	1,067,850	-581,400	64.75	-308,168
東京都生活応援事業事業費補助金	895,975	293,464	148.71	766,824
都市計画費	847,674	154,834	122.35	167,032
保育士等キャリアアップ補助金	772,386	-6,696	99.14	34,400

3 都委託金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
都民税徴収取扱費	1,172,435	0	100.00	17,852
参議院議員選挙費	242,184	-22,033	91.66	242,184
特別区事務処理特例交付金	237,767	6,477	102.80	8,518

第17款 財産収入 [収入済額 6億7,235万2千円]

収入済額は、前年度と比較すると5億871万円、43.07%の減となっている。予算現額に対しては4,893万7千円の増である。

収入率は、予算現額に対し107.85% (前年度126.91%) であり、前年度と比較すると19.06ポイント下回った。調定額に対しては98.88% (前年度99.36%) であり、前年度と比較すると、0.48ポイント下回った。

収入未済額は、763万円であり、前年度と比較すると6千円、0.07%の減である。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
普通財産貸付収入	186,322	717	100.39	-122,140
積立基金利子	121,984	-107	99.91	3,484
土地売払収入	90,406	46,564	206.21	-381,288
株式配当金	52,062	0	100.00	2,447
自動車駐車場	49,724	-5,815	89.53	-9,310

第18款 寄付金 [収入済額 2億9,606万円]

収入済額は、前年度と比較すると1億916万4千円、58.41%の増となっている。予算現額に対しては1,599万1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し105.71%(前年度103.47%)であり、前年度と比較すると2.24ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

寄付金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
福祉事業寄付金	111,725	-776	99.31	110,925
育英事業寄付金	81,768	11,541	116.43	74,724

第19款 繰入金 [収入済額 221億6,881万1千円]

収入済額は、前年度と比較すると82億8,881万3千円、27.21%の減となっている。予算現額に対しては69億2,786万円の減である。

収入率は、予算現額に対し76.19%(前年度84.43%)であり、前年度と比較すると8.24ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
義務教育施設建設等資金積立基金繰入金【投資】	6,958,278	-165,103	97.68	-1,859,002
財政調整基金繰入金	6,713,706	-2,501,544	72.85	2,090,902
公共施設建設資金積立基金繰入金	3,263,000	-3,744,356	46.57	-693,752

第20款 繰越金 [収入済額 69億5,255万8千円]

収入済額は、前年度と比較すると13億8,075万9千円、24.78%の増となっている。

収入率は、予算現額に対し100.00%であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第21款 諸収入 [収入済額 37億6,381万7千円]

収入済額は、前年度と比較すると1億1,905万円、3.27%の増となっている。予算現額に対しては1,362万円の減である。

収入率は、予算現額に対し99.64%（前年度105.16%）であり、前年度と比較すると5.52ポイント下回った。調定額に対しては55.59%（前年度54.40%）であり、前年度と比較すると1.18ポイント上回った。

不納欠損額は、2億702万1千円であり、前年度と比較すると4,392万5千円、17.50%の減となっている。

収入未済額は、28億36万4千円であり、前年度と比較すると362万4千円、0.13%の減である。

1 貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
土地開発公社貸付金元金	113,861	0	100.00	113,861
育英資金貸付金元金	80,558	4,549	105.99	13,700
特別養護老人ホーム整備費貸付金元金	6,249	-4,973	55.69	-4,913
生業資金貸付金元金	2,961	-94	96.92	-2,781

2 受託事業収入の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
道路復旧費	124,869	-10,395	92.32	-49,328
予防接種受託費	61,987	-42,044	59.58	10,732
道路復旧費(過年度分)	17,034	17,034	—	17,034

3 雑入の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
生活保護費返還金	639,484	-44,516	93.49	48,737
競馬組合株式配分金	511,987	5,594	101.10	201,598
厚生年金保険料	493,363	-14,058	97.23	26,372
資源売払収入	419,879	190	100.05	227,937
障がい福祉サービス費等受入金	261,452	5,238	102.04	-4,378
健康保険料	166,100	13,922	109.15	-126,895
北千住駅西口駐車場収入	99,144	10,785	112.21	2,781
過年度分返還金	91,869	1,722	101.91	-86,033

第22款 特別区債 [収入済額 0円]

予算現額 (400万円) に対し、調定額、収入済額ともに0円である。

ウ 歳出

予算現額	345,656,535,000円
支出済額	327,285,887,560円
翌年度繰越額	3,085,605,000円
不用額	15,285,042,440円

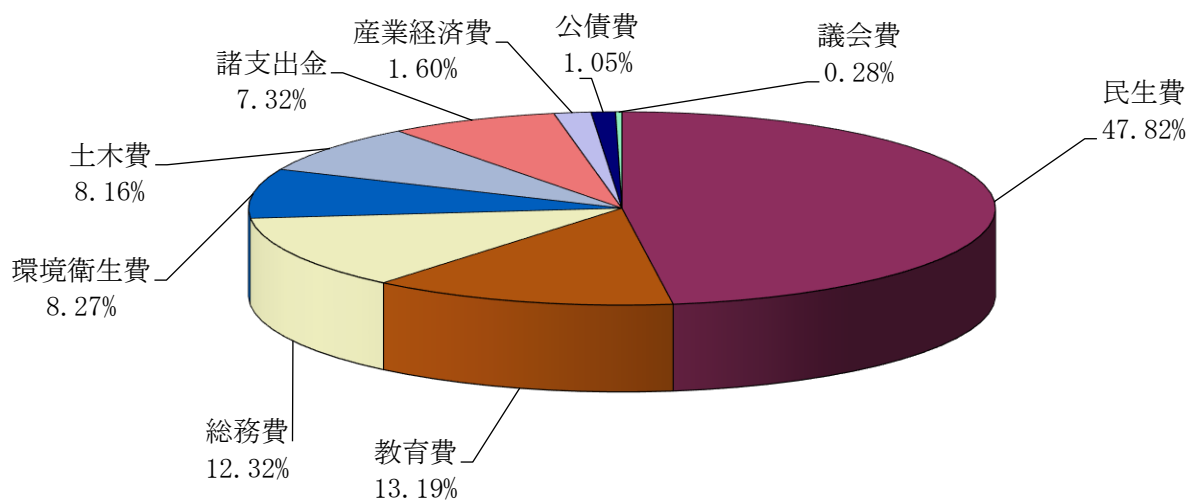
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第15表 歳出決算額

科目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 議会費	929,827	911,659	0.28	—	18,168	98.05
2 総務費	42,065,635	40,334,000	12.32	—	1,731,635	95.88
3 民生費	163,043,546	156,495,572	47.82	—	6,547,974	95.98
4 産業経済費	6,216,095	5,243,424	1.60	—	972,671	84.35
5 環境衛生費	29,542,551	27,053,342	8.27	103,450	2,385,759	91.57
6 土木費	31,227,804	26,718,794	8.16	2,982,155	1,526,855	85.56
7 教育費	44,725,926	43,154,810	13.19	—	1,571,116	96.49
8 公債費	3,425,034	3,425,031	1.05	—	3	100.00
9 諸支出金	24,080,117	23,949,256	7.32	—	130,861	99.46
10 予備費	400,000	—	—	—	400,000	—
合計	345,656,535	327,285,888	100.00	3,085,605	15,285,042	94.69

第15表の歳出決算額のうち、各款の構成比を図にすると、次のとおりである。

第7図 歳出決算款別構成比



一般会計・歳出

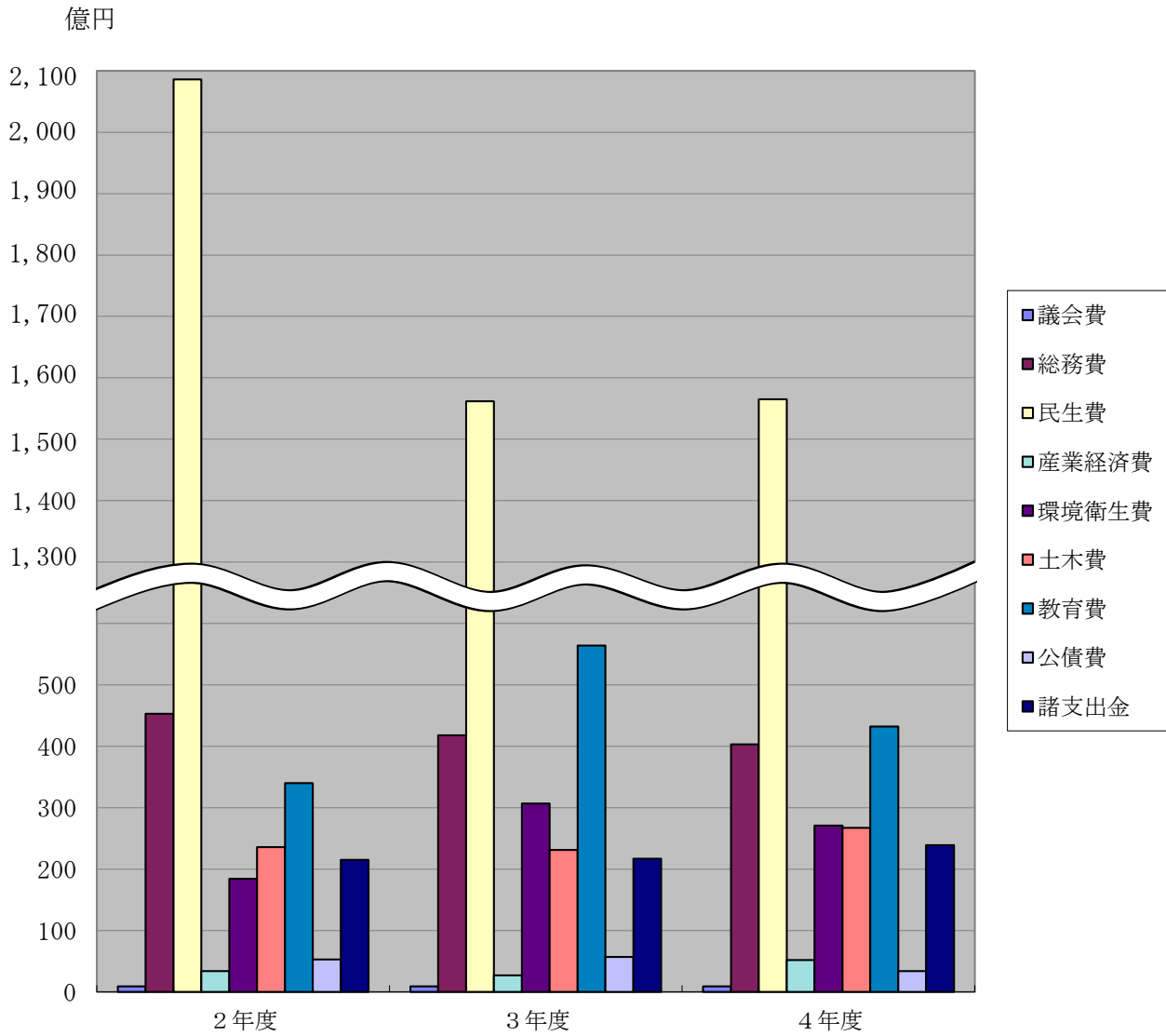
歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第16表 歳出決算款別推移

科 目		4年度	増減額	増減率	3年度	2年度
款	項 目	千円	千円	%	千円	千円
議	議 会 費	911,659	20,617	2.31	891,042	909,202
	議 会 費	911,659	20,617	2.31	891,042	909,202
総	務 費	40,334,000	-1,429,601	-3.42	41,763,601	45,309,299
	総務管理費	34,933,966	-1,110,684	-3.08	36,044,650	39,690,005
	徴 税 費	1,352,505	10,902	0.81	1,341,603	1,304,213
	区 民 費	2,452,304	-183,157	-6.95	2,635,461	2,510,979
	戸籍及び住民基本台帳費	1,077,329	64,494	6.37	1,012,835	972,095
	選 挙 費	363,733	-187,815	-34.05	551,549	352,713
	統計調査費	48,452	-19,436	-28.63	67,888	365,058
	監査委員費	105,711	-3,905	-3.56	109,615	114,237
民	生 費	156,495,572	339,896	0.22	156,155,676	208,550,050
	社会福祉費	53,840,709	8,379,163	18.43	45,461,546	106,851,068
	児童福祉費	54,134,286	-8,021,850	-12.91	62,156,137	54,283,127
	生活保護費	48,384,506	-33,969	-0.07	48,418,475	47,281,246
	国民年金費	136,070	16,552	13.85	119,518	134,609
産	業 経 済 費	5,243,424	2,576,660	96.62	2,666,764	3,402,616
	産業経済費	5,164,340	2,584,432	100.18	2,579,908	3,310,173
	農 業 費	79,083	-7,772	-8.95	86,856	92,443
環	境 衛 生 費	27,053,342	-3,693,725	-12.01	30,747,067	18,432,563
	環 境 費	580,198	18,757	3.34	561,440	544,379
	衛 生 費	18,426,680	-4,137,512	-18.34	22,564,192	10,414,291
	清 掃 費	8,046,465	425,030	5.58	7,621,435	7,473,894
土	木 費	26,718,794	3,590,613	15.52	23,128,180	23,581,984
	土木管理費	1,767,166	-31,600	-1.76	1,798,766	1,796,793
	道路橋梁費	4,814,367	-604,443	-11.15	5,418,811	5,394,834
	河 川 費	449,879	51,514	12.93	398,364	355,554
	都市計画費	19,687,382	4,175,143	26.92	15,512,240	16,034,803
教	育 費	43,154,810	-13,255,019	-23.50	56,409,829	33,987,976
	教育総務費	13,669,540	-5,133,267	-27.30	18,802,807	9,607,835
	小学校費	13,964,687	-8,019,432	-36.48	21,984,120	12,083,112
	中学校費	7,903,566	-1,381,201	-14.88	9,284,766	4,940,161
	校外施設費	248,056	48,351	24.21	199,704	201,061
	幼稚園費	3,369,929	-38,836	-1.14	3,408,765	3,540,174
	社会教育費	3,740,539	1,229,009	48.93	2,511,530	3,375,080
	社会体育費	258,492	40,356	18.50	218,136	240,554
公	債 費	3,425,031	-2,321,983	-40.40	5,747,014	5,253,061
	元 金	3,170,915	-2,271,905	-41.74	5,442,819	4,887,459
	利 子	254,102	-50,044	-16.45	304,146	365,405
	公債諸費	15	-34	-69.12	49	197
諸	支 出 金	23,949,256	2,273,971	10.49	21,675,286	21,490,778
	国民健康保険特別会計繰出金	4,053,455	1,015,871	33.44	3,037,585	2,958,167
	介護保険特別会計繰出金	10,367,753	537,644	5.47	9,830,109	9,554,638
	後期高齢者医療特別会計繰出金	9,528,048	720,456	8.18	8,807,592	8,977,973
合 計		327,285,888	-11,898,571	-3.51	339,184,459	360,917,530

第16表歳出決算款別推移を図にすると、次のとおりである。

第8図 歳出決算款別推移



歳出決算款別説明（第15、16表参照）

第1款 議会費〔支出済額 9億1,165万9千円〕

執行率は98.05%であり、支出済額は前年度と比較すると2,061万7千円、2.31%の増である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区議会運営事務	762,137	8,955	98.84	18,282

第2款 総務費〔支出済額 403億3,400万円〕

執行率は95.88%であり、支出済額は前年度と比較すると14億2,960万1千円、3.42%の減である。

1 総務管理費の支出済額は、349億3,396万6千円であり、前年度と比較すると11億1,068万4千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
電子計算事務	7,521,577	637,590	92.19	2,046,290
給与事務	7,189,405	151,147	97.94	231,838
公共施設建設資金積立基金積立金	6,580,020	12	100.00	-1,722,906
施設営繕事業	1,950,972	158,897	92.47	-977,428
防災減災対策整備基金積立金	1,823,366	8	100.00	1,818,865
庁舎管理事務	1,207,843	67,094	94.74	-205,420
防災対策事業	693,945	81,765	89.46	13,616
生活安全推進事業	266,164	11,396	95.89	27,865

2 徴税費の支出済額は、13億5,250万5千円であり、前年度と比較すると1,090万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
納税事務	256,857	30,326	89.44	-38,626
課税事務	222,538	24,288	90.16	31,504

3 区民費の支出済額は、24億5,230万4千円であり、前年度と比較すると1億8,315万7千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
孤立ゼロプロジェクト推進事業	123,558	7,988	93.93	-774
町会・自治会活動支援事務	108,908	5,642	95.07	8,077
公衆喫煙所維持管理事業	75,178	1,723	97.76	8,669
区民事務所管理運営事務	58,419	3,719	94.02	9,367
公益活動支援事業	56,495	2,572	95.65	4,272

4 戸籍及び住民基本台帳費の支出済額は、10億7,732万9千円であり、前年度と比較すると6,449万4千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
個人番号カード交付等事務	513,096	35,779	93.48	46,539
戸籍住民関係一般管理事務	151,631	953	99.38	515

5 選挙費の支出済額は、3億6,373万3千円である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
参議院議員通常選挙事務	257,600	6,617	97.50	257,600

第3款 民生費〔支出済額 1,564億9,557万2千円〕

執行率は95.98%であり、支出済額は前年度と比較すると3億3,989万6千円、0.22%の増である。

1 **社会福祉費**の支出済額は、538億4,070万9千円であり、前年度と比較すると83億7,916万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
障がい者自立支援給付費支給事業	19,705,617	390,205	98.06	2,326,272
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給事務【経常】	7,550,253	1,461,536	83.78	-472,590
生活困窮世帯等への足立区独自の臨時給付金支給事務	4,914,599	5,138	99.90	4,914,599
国民健康保険保険基盤安定制度	3,722,225	1	100.00	190,433
住区施設運営委託事務	2,216,429	119,117	94.90	-357,514
障がい者福祉手当の支給事業	1,497,712	20,378	98.66	-14,023
生活困窮者自立支援金の支給事務【経常】	1,278,994	239,784	84.21	804,009
社会福祉法人運営助成事業	1,252,327	34,339	97.33	16,599
障がい者地域生活支援事業	992,251	7,627	99.24	91,317
福祉事業管理事務	683,908	248,525	73.35	332,549
難病患者福祉手当の支給事業	586,215	5,805	99.02	19,215
足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	557,124	30,178	94.86	1,573

2 **児童福祉費**の支出済額は、541億3,428万6千円であり、前年度と比較すると80億2,185万円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立保育園の運営費助成事業	18,120,065	639,261	96.59	420,787
児童手当の支給事業	9,455,769	357,207	96.36	-161,283
保育園の運営事務	4,003,767	244,462	94.25	287,413
子ども医療費助成事業	2,811,876	158,191	94.67	27,800
児童扶養手当等の支給事業	2,625,830	158,156	94.32	-241,210
認証保育所運営経費助成事業	1,955,231	70,691	96.51	83,101
児童育成手当の支給事業	1,712,355	111,621	93.88	-59,950

3 生活保護費の支出済額は、483億8,450万6千円であり、前年度と比較すると3,396万9千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
生活保護法による扶助事業	46,422,403	712,180	98.49	-82,063

第4款 産業経済費〔支出済額 52億4,342万4千円〕

執行率は84.35%であり、支出済額は前年度と比較すると25億7,666万円、96.62%の増である。

1 産業経済費の支出済額は、51億6,434万円であり、前年度と比較すると25億8,443万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
商業振興事業	2,479,116	361,387	87.28	2,045,717
資金調達支援事業	1,276,794	163,397	88.65	404,933
製造業等の経営支援事業	207,929	109,385	65.53	-6,273
あだち産業芸術プラザの管理運営事業	144,658	10,772	93.07	4,187
シルバー人材センター事業	131,225	2,295	98.28	2,623
足立区観光交流協会助成事務	121,059	264,393	31.41	55,022
勤労福祉会館運営事業	87,030	7,983	91.60	25,553

2 農業費の支出済額は、7,908万3千円であり、前年度と比較すると777万2千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
農業振興事務	30,577	973	96.92	-10,145

第5款 環境衛生費〔支出済額 270億5,334万2千円〕

執行率は91.57%であり、支出済額は前年度と比較すると36億9,372万5千円、12.01%の減である。

1 環境費の支出済額は、5億8,019万8千円であり、前年度と比較すると1,875万7千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
省エネ・創エネ推進事業	131,278	13,845	90.46	4,586
環境計画推進事業	24,072	2,325	64.37	15,147
環境保全対策事業	19,621	3,427	85.13	-2,411

2 衛生費の支出済額は、184億2,668万円であり、前年度と比較すると41億3,751万2千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
感染症対策事業	9,004,319	1,715,977	83.28	-1,758,844
精神保健推進事業	2,554,829	93,848	96.46	139,296
衛生関係施設改修事務	1,061,800	—	100.00	946,794
公害健康被害の補償等に関する事業	873,648	33,761	96.28	-57,665
大学病院整備事業	500,000	—	100.00	-3,583,050
母子健康診査等事業	483,407	32,900	93.63	-6,376
足立保健所管理運営事務	453,658	17,359	96.31	13,523
がん検診事業	425,804	78,311	84.47	-9,040

3 清掃費の支出済額は、80億4,646万5千円であり、前年度と比較すると4億2,503万円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	3,061,428	—	100.00	393,624
ごみ収集事業	2,120,320	136,930	93.93	173,648
資源化推進事業	1,067,661	45,172	95.94	5,339

第6款 土木費〔支出済額 267億1,879万4千円〕

執行率は85.56%であり、支出済額は前年度と比較すると35億9,061万3千円、15.52%の増である。

- 1 土木管理費の支出済額は、17億6,716万6千円であり、前年度と比較すると3,160万円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路台帳整備事業	135,220	7,114	95.00	21,432
防犯カメラ一括管理事業【投資】	62,432	1,001	98.42	-117,804

- 2 道路橋梁費の支出済額は、48億1,436万7千円であり、前年度と比較すると6億444万3千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路の維持事業	1,585,181	50,865	96.89	16,603
街路灯の整備事業	971,261	39,600	96.08	37,851
駐車・駐輪対策事業	724,988	28,924	96.16	-8,809
道路の改良事業	662,676	126,324	81.86	-386,431
舗装の改修事業	207,400	7,801	96.38	-66,566
駐輪場の建設・改修事業	154,292	21,255	87.89	20,163

- 3 都市計画費の支出済額は、196億8,738万2千円であり、前年度と比較すると41億7,514万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路の新設事業	6,165,256	361,082	94.11	5,344,657
鉄道立体化の促進事業	4,901,072	60,194	62.58	-2,173,650
公園・親水施設等の維持管理事業	1,989,352	125,542	94.06	-141,439
公園等の整備事業	1,317,458	44,059	95.84	500,458
密集市街地整備事業	790,692	165,352	82.70	67,775
拠点公園の運営管理委託事業	673,280	12,823	98.13	133,610
区営住宅更新事業	592,936	66,359	89.93	490,384
地区環境整備推進事業	291,953	70,618	79.94	182,751
細街路整備事業	288,902	48,183	85.71	-57,704
建築物耐震化促進事業	213,797	29,599	87.84	3,819

第7款 教育費 [支出済額 431億5,481万円]

執行率は96.49%であり、支出済額は前年度と比較すると132億5,501万9千円、23.50%の減である。

1 教育総務費の支出済額は、136億6,954万円であり、前年度と比較すると51億3,326万7千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
義務教育施設建設等資金積立基金積立金	7,045,842	18	100.00	-5,996,886
指定管理者管理運営事務	2,146,584	38,351	98.24	87,992
育英資金事業	736,317	30,623	96.01	101,046
スポーツ施設指定管理者管理運営事務	587,600	6,974	98.83	-48,510
学校支援事業	465,294	12,465	97.39	200,947
学校ICT推進事業	351,964	2,554	99.28	351,964
教育財産改修事業【投資】	305,518	76	99.98	305,518
生涯学習振興公社運営事業	282,434	26,076	91.55	-7,609
教育政策管理事務	118,470	1,727	98.56	-122,074

2 小学校費の支出済額は、139億6,468万7千円であり、前年度と比較すると80億1,943万2千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区立小学校の改築事業	3,993,376	62,689	98.45	-6,734,421
小学校施設改修事業	3,854,271	214,714	94.72	-1,636,911
小学校給食運営事業	2,198,606	32,586	98.54	76,324
小学校運営事業	2,010,390	165,713	92.38	286,501
学校管理委託事業	975,584	24,103	97.59	28,228
小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	560,435	35,075	94.11	-18,194
小学校保健指導事業	139,486	246	99.82	-1,548

3 中学校費の支出済額は、79億356万6千円であり、前年度と比較すると13億8,120万1千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区立中学校の改築事業	2,595,467	36,103	98.63	-1,356,862
中学校施設改修事業	1,912,489	168,329	91.91	-275,539
中学校運営事業	1,164,521	80,592	93.53	132,424
中学校給食運営事業	942,196	16,236	98.31	-5,187
中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	456,850	33,261	93.21	546
学校管理委託事業	447,103	10,774	97.65	12,338

4 幼稚園費の支出済額は、33億6,992万9千円であり、前年度と比較すると3,883万6千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	2,241,887	190,777	92.16	-242,175
幼稚園施設型給付事業	759,735	18,850	97.58	136,288

5 社会教育費の支出済額は、37億4,053万9千円であり、前年度と比較すると12億2,900万9千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
図書館の大規模改修・開設事業	1,165,000	—	100.00	1,165,000
こども未来創造館管理運営事務	575,944	22,354	96.26	32,446
図書館の管理運営事業	460,576	12,911	97.27	-83,411
文化芸術施設の管理運営事務	295,548	15,937	94.88	-23,674
放課後子ども教室推進事業【経常】	201,732	36,434	84.70	72,046
文化芸術推進事業	125,222	3,580	97.22	64,874
生涯学習関係施設維持補修事業	67,517	1,951	97.19	-5,784

第8款 公債費〔支出済額 34億2,503万1千円〕

執行率は100.00%であり、支出済額は前年度と比較すると23億2,198万3千円、40.40%の減である。

公債費は、元金、利子及び公債諸費である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
特別区債元金の償還	3,170,915	1	100.00	-2,271,905
特別区債利子の支払	254,102	0	100.00	-50,044

第9款 諸支出金〔支出済額 239億4,925万6千円〕

執行率は99.46%であり、支出済額は前年度と比較すると22億7,397万1千円、10.49%の増である。

諸支出金は、特別会計への繰出金である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
介護保険特別会計繰出金	10,367,753	—	100.00	537,644
後期高齢者医療特別会計繰出金	9,528,048	—	100.00	720,456
国民健康保険特別会計繰出金	4,053,455	130,861	96.87	1,015,871

第10款 予備費〔予算現額 4億円〕

全額未執行である。

(4) 国民健康保険特別会計

(4) 国民健康保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入	
予 算 現 額	72,132,696,000円
調 定 額	74,498,130,145円
収 入 済 額	70,380,230,421円
不 納 欠 損 額	913,393,403円
収 入 未 済 額	3,246,394,250円
還 付 未 済 額	41,887,929円

歳 出	
予 算 現 額	72,132,696,000円
支 出 済 額	69,715,336,794円
翌年度繰越額	0円
不 用 額	2,417,359,206円

歳入歳出差引残額
(収入済額－支出済額) 664,893,627円

予算現額は、当初予算額722億9,533万1千円に、補正予算額1億6,263万5千円を減額した721億3,269万6千円で、前年度と比較して1億6,343万9千円、0.23%の増である。

歳入についてみると、収入済額は703億8,023万円で、前年度と比較して5億5,970万2千円、0.79%の減であり、予算現額に対する収入率は97.57%(前年度98.57%)、調定額に対する収入率は94.47%(前年度94.78%)である。

歳出についてみると、支出済額は697億1,533万7千円で、前年度と比較して3億1,764万4千円、0.45%の減であり、予算現額に対する執行率は96.65%(前年度97.31%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第17表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4	70,380,230	69,715,337	664,894	—	664,894	-242,059
3	70,939,933	70,032,980	906,952	—	906,952	79,183
2	68,793,060	67,965,290	827,770	—	827,770	41,768

(注) ① 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)
② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和4年度の実質収支額は6億6,489万4千円の黒字、単年度収支額は2億4,205万9千円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第18表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険料	15,347,654	19,249,531	15,215,284	895,533	3,180,602	41,888	99.14	79.04
2 一部負担金	4	—	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	160	167	167	—	—	—	104.25	100.00
4 国庫支出金	767	761	761	—	—	—	99.22	100.00
5 都支出金	47,842,231	46,370,843	46,370,843	—	—	—	96.92	100.00
6 繰 入 金	7,906,540	7,775,680	7,775,680	—	—	—	98.34	100.00
7 繰 越 金	906,952	906,952	906,952	—	—	—	100.00	100.00
8 諸 収 入	128,388	194,195	110,543	17,860	65,792	—	86.10	56.92
合 計	72,132,696	74,498,130	70,380,230	913,393	3,246,394	41,888	97.57	94.47

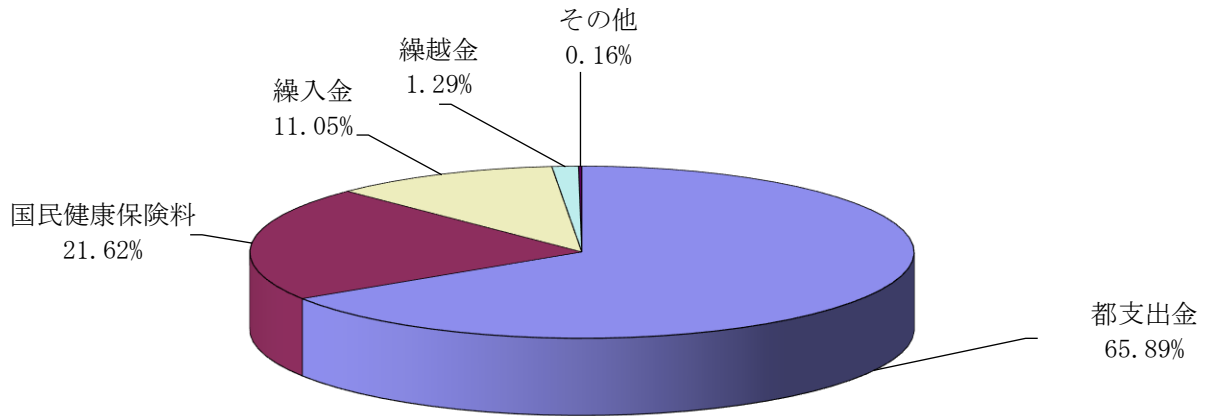
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第19表 歳入決算款別推移

科 目	4 年度	構成比	増減額	増減率	3 年度	2 年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険料	15,215,284	21.62	112,721	0.75	15,102,562	15,103,931
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	167	0.00	6	3.73	161	143
4 国庫支出金	761	0.00	-169,011	-99.55	169,772	652,782
5 都支出金	46,370,843	65.89	-1,769,797	-3.68	48,140,640	45,584,627
6 繰 入 金	7,775,680	11.05	1,206,304	18.36	6,569,377	6,449,189
7 繰 越 金	906,952	1.29	79,183	9.57	827,770	786,001
8 諸 収 入	110,543	0.16	-19,109	-14.74	129,651	216,387
合 計	70,380,230	100.00	-559,702	-0.79	70,939,933	68,793,060

第19表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第9図 歳入決算款別構成比



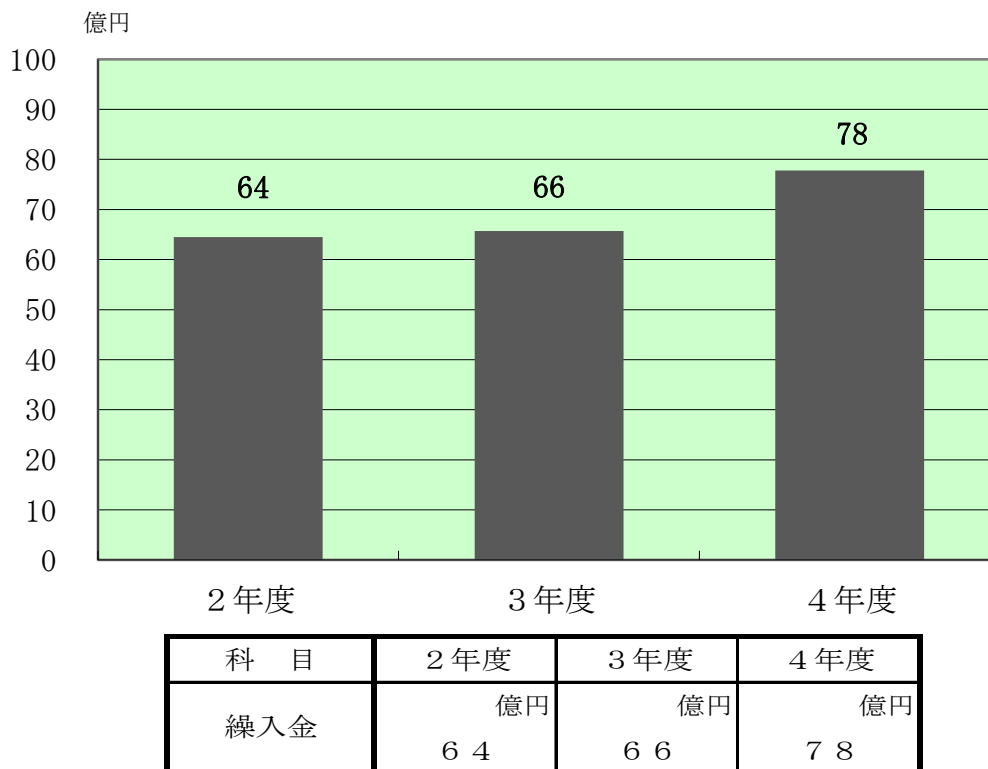
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第20表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	4年度	増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	913,393	-13,433	-1.45	926,827	1,672,582
国民健康保険料	895,533	-20,463	-2.23	915,996	1,662,898
諸収入	17,860	7,030	64.91	10,830	9,683
収入未済額	3,246,394	229,591	7.61	3,016,803	2,899,569
国民健康保険料	3,180,602	241,427	8.21	2,939,175	2,821,950
諸収入	65,792	-11,836	-15.25	77,628	77,618
還付未済額	41,888	2,726	6.96	39,162	57,521
国民健康保険料	41,888	2,726	6.96	39,162	57,521

繰入金の推移は、次のとおりである。

第10図 繰入金の推移



歳入決算款別説明（第18～20表参照）

第1款 国民健康保険料〔収入済額 152億1,528万4千円〕

国民健康保険料は、歳入総額の21.62%（前年度21.29%）を占め、前年度と比較して1億1,272万1千円、0.75%の増となっている。

予算現額に対する収入率は99.14%（前年度104.06%）、調定額に対する収入率は79.04%（前年度79.83%）である。

不納欠損額は8億9,553万3千円で、前年度と比較して2,046万3千円、2.23%の減となっている。

収入未済額は31億8,060万2千円で、前年度と比較して2億4,142万7千円、8.21%の増となっている。

還付未済額は4,188万8千円で、前年度と比較して272万6千円、6.96%の増となっている。

第2款 一部負担金〔予算現額 4千円〕

実績なし。

第3款 使用料及び手数料〔収入済額 16万7千円〕

諸証明の手数料である。

第4款 国庫支出金〔収入済額 76万1千円〕

国庫支出金は、歳入総額の0.00%（前年度0.24%）を占め、前年度と比較して1億6,901万1千円、99.55%の減となっている。主な減要因は、新型コロナ

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免に対する財政支援としての国民健康保険災害臨時特例補助金等の減である。

第5款 都支出金 [収入済額 463億7,084万3千円]

都支出金は、歳入総額の65.89%（前年度67.86%）を占め、前年度と比較して17億6,979万7千円、3.68%の減となっている。普通交付金と特別交付金を収入しており、普通交付金は保険給付費として支出される相当分の交付金であり、特別交付金は特定健康診査等負担金などである。

第6款 繰入金 [収入済額 77億7,568万円]

繰入金は、一般会計における諸支出金の国民健康保険特別会計繰入金から40億5,345万5千円、民生費の国民健康保険保険基盤安定制度から37億2,222万5千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の11.05%（前年度9.26%）を占め、前年度と比較して12億630万4千円、18.36%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
保険基盤安定繰入金	3,655,712	1	100.00	123,919
その他一般会計繰入金	2,479,475	—	100.00	1,075,454
職員給与費等繰入金	1,450,571	-113,270	92.76	-47,424
出産育児一時金等繰入金	123,410	-17,590	87.52	-12,158
未就学児均等割保険料繰入金	66,513	0	100.00	66,513

第7款 繰越金 [収入済額 9億695万2千円]

繰越金は、歳入総額の1.29%（前年度1.17%）を占め、前年度と比較して7,918万3千円、9.57%の増となっている。

第8款 諸収入 [収入済額 1億1,054万3千円]

諸収入は、歳入総額の0.16%（前年度0.18%）を占め、前年度と比較して1,910万9千円、14.74%の減となっている。

不納欠損額は1,786万円で、前年度と比較して703万円、64.91%の増となっている。

収入未済額は6,579万2千円で、前年度と比較して1,183万6千円、15.25%の減となっている。

諸収入の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
一般被保険者第三者納付金	58,860	-9,460	86.15	18,881
一般被保険者返納金	41,484	-7,746	84.27	-17,897
厚生年金保険料	3,728	86	102.36	-1,063

ウ 歳出

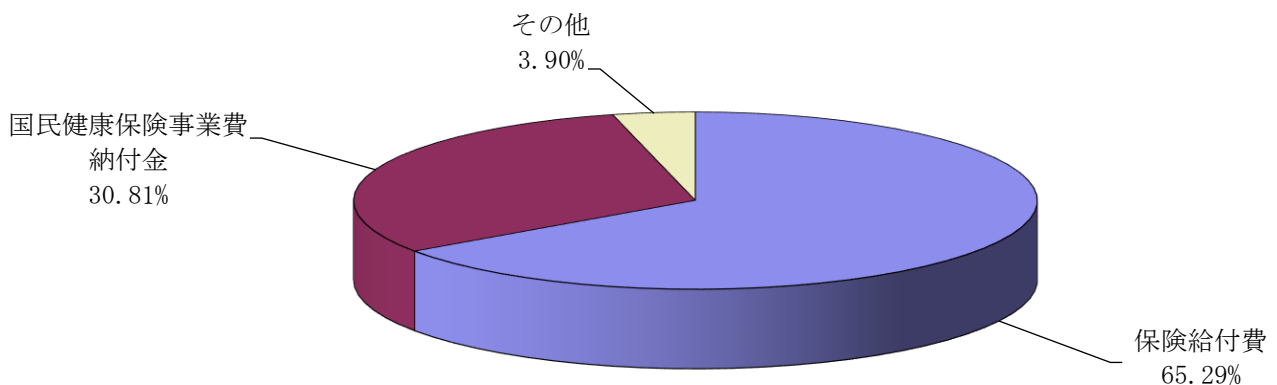
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第21表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	1,506,584	1,435,915	2.06	—	70,669	95.31
2 保険給付費	47,524,458	45,519,156	65.29	—	2,005,302	95.78
3 国民健康保険事業費 納付金	21,480,375	21,480,373	30.81	—	2	100.00
4 共同事業拠出金	9	1	0.00	—	8	12.03
5 保健事業費	595,797	496,725	0.71	—	99,072	83.37
6 諸支出金	825,473	783,166	1.12	—	42,307	94.87
7 予備費	200,000	—	—	—	200,000	—
合 計	72,132,696	69,715,337	100.00	—	2,417,359	96.65

第21表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第11図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第22表 歳出決算款別推移

科 目	4年度	構成比	増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	1,435,915	2.06	-90,219	-5.91	1,526,134	1,450,344
2 保険給付費	45,519,156	65.29	-1,271,593	-2.72	46,790,749	44,119,415
3 国民健康保険事業費 納付金	21,480,373	30.81	904,966	4.40	20,575,407	21,358,169
4 共同事業拠出金	1	0.00	0	36.23	1	6
5 保健事業費	496,725	0.71	-23,717	-4.56	520,442	512,998
6 諸支出金	783,166	1.12	162,920	26.27	620,247	524,358
合 計	69,715,337	100.00	-317,644	-0.45	70,032,980	67,965,290

歳出決算款別説明（第21、22表参照）

第1款 総務費〔支出済額 14億3,591万5千円〕

総務費は、歳出総額の2.06%（前年度2.18%）を占め、前年度と比較して9,021万9千円、5.91%の減となっている。

総務費の主なものは、国民健康保険一般事務9億9,271万2千円、国民健康保険料徴収事務1億4,055万3千円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 455億1,915万6千円〕

保険給付費は、歳出総額の65.29%（前年度66.81%）を占め、前年度と比較して12億7,159万3千円、2.72%の減となっている。

被保険者数等の推移は、次のとおりである。

第23表 被保険者数等の推移

区 分	4年度	3年度	2年度
保険給付費 (千円)	45,519,156	46,790,749	44,119,415
加入世帯数 (世帯)	95,881	99,168	102,437
被保険者数 (人)	135,735	143,196	149,946
被保険者1人当たり保険給付費 (円)	335,353	326,760	294,235

(注) 加入世帯数及び被保険者数は、各年度の3月31日現在である。

保険給付費の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
一般被保険者療養給付費	38,668,596	1,499,778	96.27	-1,003,275
一般被保険者高額療養費	5,768,785	436,091	92.97	-252,568
一般被保険者療養費	567,078	28,572	95.20	-13,431
出産育児一時金	193,589	18,411	91.32	-16,517
審査支払手数料	161,005	4,831	97.09	-2,760
葬祭費	68,110	0	100.00	5,670

国民健康保険特別会計

給付状況の推移は、次のとおりである。

第24表 給付状況の推移

(単位：千円，%)

区 分		4年度	構成比	増減額等	増減率	3年度	2年度
一般被保険者 療養給付費	件数	2,299,263	90.9	-33,260	-1.4	2,332,523	2,230,148
	金額	38,668,596	85.3	-1,003,275	-2.5	39,671,872	37,308,010
退職被保険者等 療養給付費	件数	—	—	-20	皆減	20	7
	金額	—	—	-615	皆減	615	54
一般被保険者 療養費	件数	66,520	2.6	-2,853	-4.1	69,373	69,160
	金額	567,078	1.3	-13,431	-2.3	580,510	596,049
退職被保険者等 療養費	件数	—	—	—	—	—	6
	金額	—	—	—	—	—	80
一般被保険者 高額療養費	件数	104,051	4.1	-5,641	-5.1	109,692	103,222
	金額	5,768,785	12.7	-252,568	-4.2	6,021,354	5,701,684
退職被保険者等 高額療養費	件数	—	—	—	—	—	1
	金額	—	—	—	—	—	42
一般被保険者 高額介護合算療養費	件数	215	0.0	0	0.0	215	202
	金額	6,084	0.0	602	11.0	5,482	4,307
出産育児 一時金	件数	461	0.0	-33	-6.7	494	521
	金額	193,589	0.4	-16,517	-7.9	210,106	220,660
葬祭費	件数	973	0.0	81	9.1	892	926
	金額	68,110	0.2	5,670	9.1	62,440	64,820
結核・精神 医療給付金	件数	57,122	2.3	4,847	9.3	52,275	50,806
	金額	67,308	0.1	2,030	3.1	65,278	62,852
傷病手当金	件数	647	0.0	479	285.1	168	46
	金額	18,532	0.0	9,278	100.3	9,254	3,160
合 計	件数	2,529,252	100.0	-36,400	-1.4	2,565,652	2,455,045
	金額	45,358,083	100.0	-1,268,827	-2.7	46,626,910	43,961,718

診療報酬審査支払委託の推移は、次のとおりである。

第25表 診療報酬審査支払委託の推移

区 分		4年度	増減額等	増減率	3年度	2年度
診療報酬審査支払委託	件数	2,371,225	-41,339	-1.7	2,412,564	2,322,636
	金額	161,005	-2,760	-1.7	163,765	157,619

第3款 国民健康保険事業費納付金〔支出済額 214億8,037万3千円〕

国民健康保険事業費納付金は、都が保険給付費に必要な費用を区に対して都支出金として交付し、都が区市町村ごとに通知した国民健康保険事業費納付金を区が都に納めるものである。

支出済額は、歳出総額の30.81%（前年度29.38%）を占め、前年度と比較して9億496万6千円、4.40%の増となっている。

第4款 共同事業拠出金〔支出済額 1千円〕

共同事業拠出金は、東京都国民健康保険団体連合会が行う退職者医療共同事業への拠出金である。

支出済額は、前年度と比較してほぼ増減なしとなっている。

第5款 保健事業費〔支出済額 4億9,672万5千円〕

保健事業費は、重複・頻回受診者等への訪問指導事務費、特定健康診査等事業費である。

支出済額は、歳出総額の0.71%（前年度0.74%）を占め、前年度と比較して2,371万7千円、4.56%の減となっている。

保健事業費の内訳は、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
特定健康診査等事業費	493,440	99,072	83.28	-26,078
保健衛生普及費	3,285	0	99.99	2,361

第6款 諸支出金〔支出済額 7億8,316万6千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.12%（前年度0.89%）を占め、前年度と比較して1億6,292万円、26.27%の増となっている。

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
保険給付費等交付金償還金	690,685	1	100.00	215,279
一般被保険者保険料還付金	92,304	42,304	68.57	-52,536

第7款 予備費〔予算現額 2億円〕

全額未執行である。

(5) 介護保険特別会計

(5) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入		
予 算 現 額	67,890,308,000円	
調 定 額	65,588,151,769円	
収 入 済 額	65,042,090,730円	
不 納 欠 損 額	117,198,784円	
収 入 未 済 額	467,215,845円	
還 付 未 済 額	38,353,590円	
歳 出		
予 算 現 額	67,890,308,000円	
支 出 済 額	62,427,901,083円	
翌年度繰越額	0円	
不 用 額	5,462,406,917円	
歳入歳出差引残額		
(収入済額－支出済額)	2,614,189,647円	

予算現額は、当初予算額674億8,414万2千円に、補正予算額4億616万6千円を増額した678億9,030万8千円で、前年度と比較して32億2,760万1千円、4.99%の増である。

歳入についてみると、収入済額は650億4,209万1千円で、前年度と比較して17億9,780万4千円、2.84%の増であり、予算現額に対する収入率は95.80%(前年度97.81%)、調定額に対する収入率は99.17%(前年度98.98%)である。

歳出についてみると、支出済額は624億2,790万1千円で、前年度と比較して8億8,972万9千円、1.45%の増であり、予算現額に対する執行率は91.95%(前年度95.17%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第26表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4	65,042,091	62,427,901	2,614,190	—	2,614,190	908,074
3	63,244,287	61,538,172	1,706,115	—	1,706,115	-65,251
2	61,986,134	60,182,867	1,803,267	31,900	1,771,367	17,142

(注) ① 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和4年度の実質収支額は26億1,419万円の黒字、単年度収支額は9億807万4千円の黒字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第27表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 介護保険料	12,083,159	12,569,642	12,179,221	117,199	311,576	38,354	100.80	96.89
2 使用料及び手数料	1	0	0	—	—	—	30.00	100.00
3 国庫支出金	15,882,069	15,083,304	15,083,304	—	—	—	94.97	100.00
4 都支出金	9,461,773	8,661,449	8,661,449	—	—	—	91.54	100.00
5 支払基金交付金	17,101,527	15,740,046	15,740,046	—	—	—	92.04	100.00
6 財産収入	3,680	3,671	3,671	—	—	—	99.76	100.00
7 繰 入 金	11,627,679	11,627,679	11,627,679	—	—	—	100.00	100.00
8 繰 越 金	1,706,116	1,706,115	1,706,115	—	—	—	100.00	100.00
9 諸 収 入	24,304	196,245	40,605	—	155,640	—	167.07	20.69
合 計	67,890,308	65,588,152	65,042,091	117,199	467,216	38,354	95.80	99.17

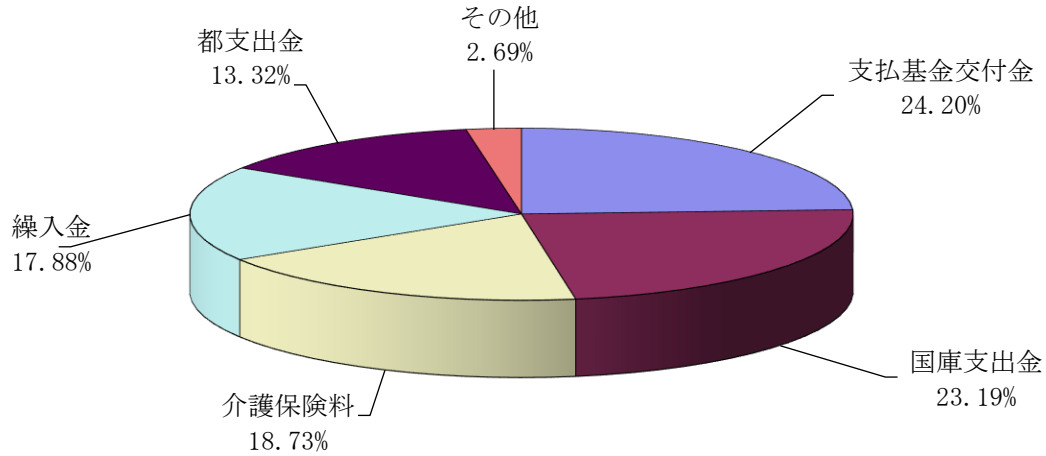
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第28表 歳入決算款別推移

科 目	4 年度	構成比	増減額	増減率	3 年度	2 年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 介護保険料	12,179,221	18.73	-21,170	-0.17	12,200,391	11,617,239
2 使用料及び手数料	0	0.00	0	-50.00	1	1
3 国庫支出金	15,083,304	23.19	640,858	4.44	14,442,446	14,204,373
4 都支出金	8,661,449	13.32	87,368	1.02	8,574,081	8,625,953
5 支払基金交付金	15,740,046	24.20	96,183	0.61	15,643,863	15,179,143
6 財産収入	3,671	0.01	339	10.18	3,332	3,467
7 繰 入 金	11,627,679	17.88	1,080,678	10.25	10,547,001	10,507,451
8 繰 越 金	1,706,115	2.62	-97,151	-5.39	1,803,267	1,754,225
9 諸 収 入	40,605	0.06	10,700	35.78	29,905	94,282
合 計	65,042,091	100.00	1,797,804	2.84	63,244,287	61,986,134

第28表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第12図 歳入決算款別構成比



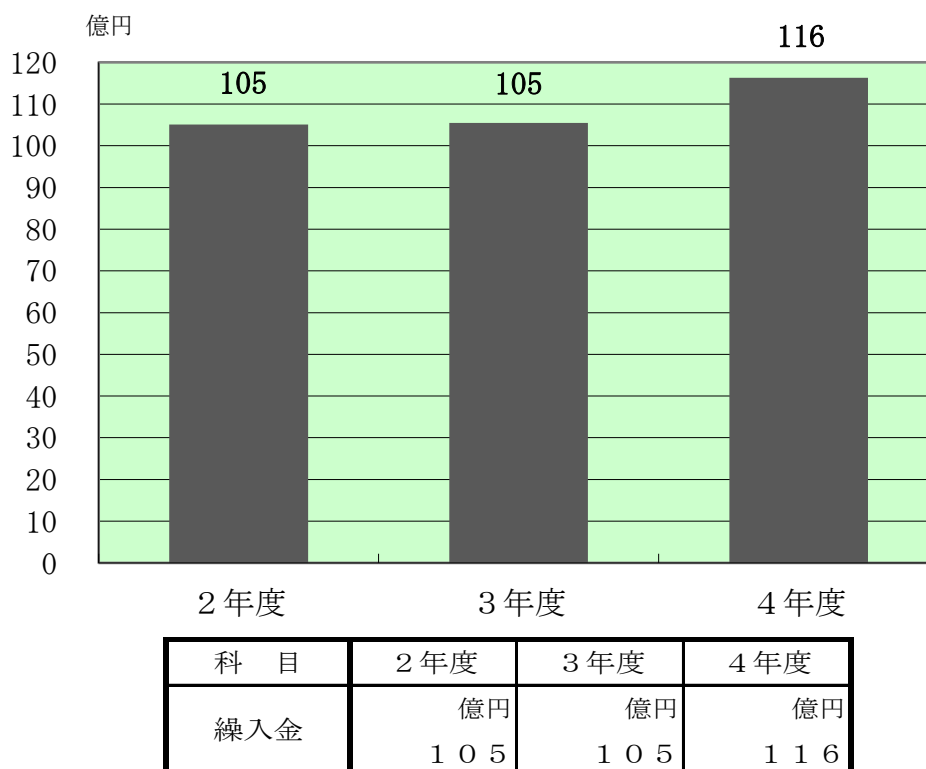
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第29表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	4年度	増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	117,199	-138,322	-54.13	255,521	163,501
介護保険料	117,199	-60,854	-34.18	178,053	163,501
諸収入	—	-77,468	皆減	77,468	—
収入未済額	467,216	34,664	8.01	432,552	602,088
介護保険料	311,576	-21,474	-6.45	333,049	417,284
諸収入	155,640	56,137	56.42	99,503	184,804
還付未済額	38,354	1,631	4.44	36,723	33,329
介護保険料	38,354	1,631	4.44	36,723	33,329

繰入金の推移は、次のとおりである。

第13図 繰入金の推移



歳入決算款別説明（第27～29表参照）

第1款 介護保険料 [収入済額 121億7,922万1千円]

介護保険料は、第1号被保険者（65歳以上の者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の18.73%（前年度19.29%）を占め、前年度と比較して2,117万円、0.17%の減となっている。

予算現額に対する収入率は100.80%（前年度101.36%）、調定額に対する収入率は96.89%（前年度96.26%）である。

不納欠損額は1億1,719万9千円で、前年度と比較して6,085万4千円、34.18%の減となっている。

収入未済額は3億1,157万6千円で、前年度と比較して2,147万4千円、6.45%の減となっている。

還付未済額は3,835万4千円で、前年度と比較して163万1千円、4.44%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料 [収入済額 0千円]

証明手数料である。

第3款 国庫支出金 [収入済額 150億8,330万4千円]

国庫支出金は、介護給付費の国庫負担分、調整交付金などで、歳入総額の23.19%（前年度22.84%）を占め、前年度と比較して6億4,085万8千円、4.44%の増となっている。

第4款 都支出金〔収入済額 86億6,144万9千円〕

都支出金は、介護給付費の都負担分などで、歳入総額の13.32%（前年度13.56%）を占め、前年度と比較して8,736万8千円、1.02%の増となっている。

第5款 支払基金交付金〔収入済額 157億4,004万6千円〕

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金に蓄積された第2号被保険者（40歳以上65歳未満の者）の保険料を、当該基金から定率により交付されたものである。

収入済額は、歳入総額の24.20%（前年度24.74%）を占め、前年度と比較して9,618万3千円、0.61%の増となっている。

第6款 財産収入〔収入済額 367万1千円〕

介護保険給付準備基金の基金利子である。

第7款 繰入金〔収入済額 116億2,767万9千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の介護保険特別会計繰出金から103億6,775万3千円及び介護保険給付準備基金から12億5,992万6千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の17.88%（前年度16.68%）を占め、前年度と比較して10億8,067万8千円、10.25%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
介護給付費繰入金	7,783,240	—	100.00	432,586
給付準備基金繰入金	1,259,926	—	100.00	543,034
事務費繰入金	1,249,372	—	100.00	93,128
介護保険料軽減負担分繰入金	913,420	—	100.00	27,858
地域支援事業繰入金	421,721	—	100.00	-15,928

第8款 繰越金〔収入済額 17億611万5千円〕

繰越金は、歳入総額の2.62%（前年度2.85%）を占め、前年度と比較して9,715万1千円、5.39%の減となっている。

第9款 諸収入〔収入済額 4,060万5千円〕

諸収入の主なものは、返納金である。

収入未済額は1億5,564万円で、前年度と比較して5,613万7千円、56.42%の増となっている。

ウ 歳出

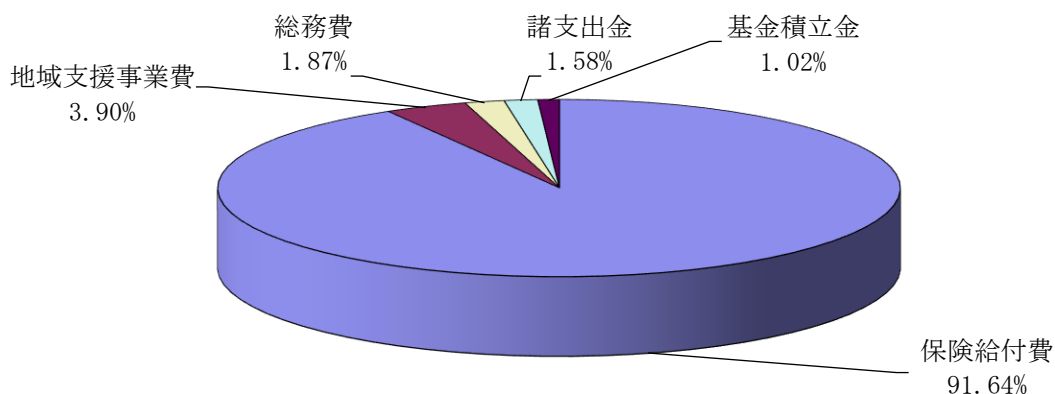
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第30表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	1,262,201	1,168,317	1.87	—	93,884	92.56
2 保険給付費	62,265,926	57,206,641	91.64	—	5,059,285	91.87
3 基金積立金	635,741	635,732	1.02	—	9	100.00
4 地域支援事業費	2,737,993	2,432,642	3.90	—	305,351	88.85
5 諸支出金	988,447	984,568	1.58	—	3,879	99.61
合 計	67,890,308	62,427,901	100.00	—	5,462,407	91.95

第30表歳出決算額のうち、支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第14図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第31表 歳出決算款別推移

科 目	4年度	構成比	増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	1,168,317	1.87	86,478	7.99	1,081,839	1,051,485
2 保険給付費	57,206,641	91.64	887,604	1.58	56,319,037	54,839,199
3 基金積立金	635,732	1.02	-451,394	-41.52	1,087,126	1,180,534
4 地域支援事業費	2,432,642	3.90	67,014	2.83	2,365,628	2,329,178
5 諸支出金	984,568	1.58	300,027	43.83	684,541	782,471
合 計	62,427,901	100.00	889,729	1.45	61,538,172	60,182,867

歳出決算款別説明（第30、31表参照）

第1款 総務費〔支出済額 11億6,831万7千円〕

総務費は、歳出総額の1.87%（前年度1.76%）を占め、前年度と比較して8,647万8千円、7.99%の増となっている。

総務費の主なものは、介護保険一般事務4億9,490万3千円、要介護認定事務3億334万3千円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 572億664万1千円〕

保険給付費は、歳出総額の91.64%（前年度91.52%）を占め、前年度と比較して8億8,760万4千円、1.58%の増となっている。

保険給付費の主なものは、介護保険給付事務534億5,091万3千円である。

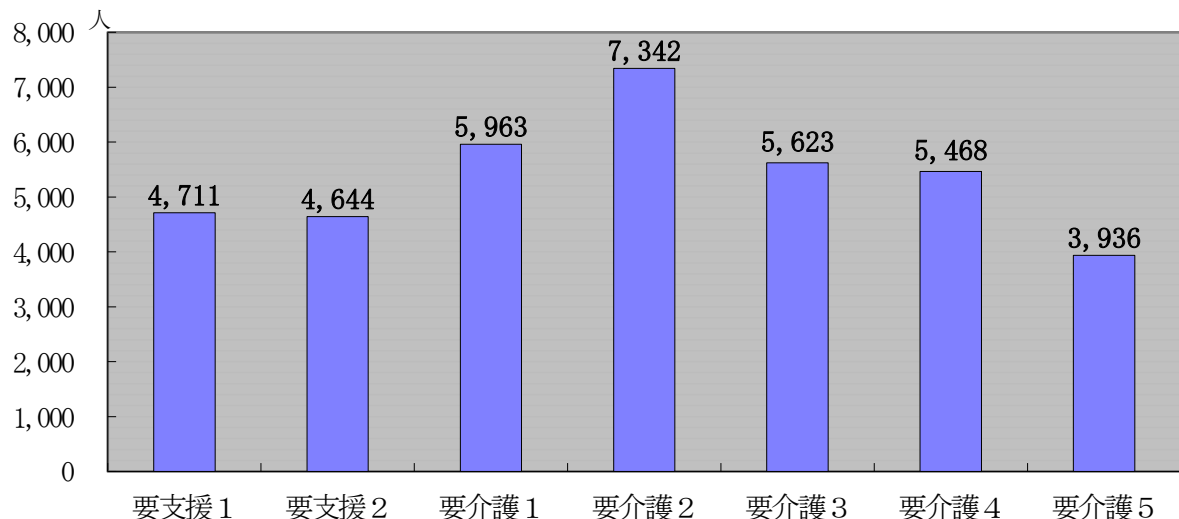
令和5年3月末現在の要介護・要支援認定者数は、次のとおりである。

第32表 要介護・要支援認定者数

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者 (40～64歳)	合 計	構成比
	前期高齢者 (65～74歳)	後期高齢者 (75歳以上)			
要支援1	630	4,028	53	4,711	12.5
要支援2	659	3,871	114	4,644	12.3
要介護1	615	5,264	84	5,963	15.8
要介護2	892	6,247	203	7,342	19.5
要介護3	636	4,843	144	5,623	14.9
要介護4	541	4,799	128	5,468	14.5
要介護5	452	3,348	136	3,936	10.4
計	4,425	32,400	862	37,687	100.0
構成比 (%)	11.7	86.0	2.3	100.0	

要介護・要支援認定者数をグラフにすると、次のとおりである。

第15図 要介護・要支援認定者数



介護保険特別会計

介護サービス別保険給付費の推移は、次のとおりである。

第33表 介護サービス別保険給付費の推移

サービス名		4年度	構成比	増減額	増減率	3年度	2年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
居宅	訪問介護	6,834,065	11.9	163,943	2.46	6,670,122	6,510,662
	訪問入浴	469,009	0.8	-8,104	-1.70	477,113	453,878
	訪問看護	2,308,779	4.0	199,225	9.44	2,109,554	1,831,772
	訪問リハビリ	270,264	0.5	14,451	5.65	255,814	223,416
	通所介護	5,929,338	10.4	148,451	2.57	5,780,887	5,511,498
	通所リハビリ	1,679,328	2.9	-36,353	-2.12	1,715,681	1,724,783
	福祉用具貸与	2,241,324	3.9	98,463	4.59	2,142,861	2,035,451
	短期入所生活介護	1,481,385	2.6	-15,257	-1.02	1,496,642	1,452,996
	短期入所療養介護（老健）	71,793	0.1	-2,951	-3.95	74,744	88,686
	短期入所療養介護（療養）	—	—	-12,226	皆減	12,226	27,260
	短期入所療養介護（医療院）	272	0.0	-226	-45.37	497	4,607
	居宅療養管理指導	1,149,938	2.0	79,812	7.46	1,070,125	962,907
	認知症対応型共同生活介護	2,027,479	3.5	2,222	0.11	2,025,258	2,033,059
	特定施設入居者生活介護	3,850,073	6.7	-11,785	-0.31	3,861,858	3,720,710
	居宅介護支援	3,553,960	6.2	123,723	3.61	3,430,237	3,205,191
	夜間対応型訪問介護	15,130	0.0	-960	-5.97	16,091	23,906
	認知症対応型通所介護	739,546	1.3	-2,847	-0.38	742,394	789,594
	小規模多機能型居宅介護	696,535	1.2	-25,155	-3.49	721,689	673,124
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	143,435	0.3	1,364	0.96	142,071	139,672
	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	429,695	0.8	33,619	8.49	396,076	278,284
地域密着型通所介護	1,802,847	3.2	22,157	1.24	1,780,690	1,762,380	
計	35,694,196	62.4	771,565	2.21	34,922,630	33,453,834	
施設	特別養護老人ホーム	11,288,113	19.7	385,818	3.54	10,902,295	10,669,822
	老人保健施設	5,857,739	10.2	-118,421	-1.98	5,976,160	5,997,759
	療養型医療施設	273,410	0.5	-135,202	-33.09	408,612	517,677
	介護医療院	426,836	0.7	161,962	61.15	264,874	188,476
計	17,846,099	31.2	294,158	1.68	17,551,941	17,373,735	
償還払	福祉用具購入	79,135	0.1	10,696	15.63	68,438	71,932
	住宅改修	163,593	0.3	-11,669	-6.66	175,262	164,155
計	242,728	0.4	-973	-0.40	243,701	236,087	
高額介護サービス費（公費）		390,308	0.7	5,202	1.35	385,106	367,304
高額介護サービス費（区支払分）		1,247,092	2.2	-68,723	-5.22	1,315,815	1,347,188
高額医療合算介護サービス費		212,923	0.4	11,721	5.83	201,202	203,875
特定入所者介護サービス費		1,512,036	2.6	-123,763	-7.57	1,635,799	1,801,951
審査支払手数料		60,218	0.1	2,154	3.71	58,064	55,226
総計		57,205,600	100.0	891,341	1.58	56,314,259	54,839,199

第3款 基金積立金〔支出済額 6億3,573万2千円〕

基金積立金は、介護保険法に規定する事業運営期間における財政の均衡を保つための介護保険給付準備基金への積立金である。

支出済額は、歳出総額の1.02%（前年度1.77%）を占め、前年度と比較して4億5,139万4千円、41.52%の減となっている。

第4款 地域支援事業費〔支出済額 24億3,264万2千円〕

地域支援事業は、高齢者への介護予防の取り組みや要介護状態等になった場合でも可能な限り、地域で自立した日常生活を営めるよう支援することを目的に実施する事業である。

支出済額は、歳出総額の3.90%（前年度3.84%）を占め、前年度と比較して6,701万4千円、2.83%の増となっている。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業12億357万4千円などである。

第5款 諸支出金〔支出済額 9億8,456万8千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.58%（前年度1.11%）を占め、前年度と比較して3億2万7千円、43.83%の増となっている。

諸支出金の主なものは、国庫支出金等の返還金5億681万6千円、一般会計繰出金4億4,703万8千円などである。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入	
予 算 現 額	17,597,610,000円
調 定 額	17,551,557,348円
収 入 済 額	17,477,137,948円
不 納 欠 損 額	16,181,900円
収 入 未 済 額	76,584,600円
還 付 未 済 額	18,347,100円
歳 出	
予 算 現 額	17,597,610,000円
支 出 済 額	17,392,220,490円
翌年度繰越額	0円
不 用 額	205,389,510円
歳入歳出差引残額	84,917,458円
(収入済額－支出済額)	

予算現額は、当初予算額172億8,125万8千円に、補正予算額3億1,635万2千円を増額した175億9,761万円で、前年度と比較して16億8,863万5千円、10.61%の増である。

歳入についてみると、収入済額は174億7,713万8千円で、前年度と比較して15億6,323万円、9.82%の増であり、予算現額に対する収入率は99.32%（前年度100.03%）、調定額に対する収入率は99.58%（前年度99.49%）である。

歳出についてみると、支出済額は173億9,222万円で、前年度と比較して16億7,209万7千円、10.64%の増であり、予算現額に対する執行率は98.83%（前年度98.81%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第34表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4	17,477,138	17,392,220	84,917	—	84,917	-108,868
3	15,913,908	15,720,123	193,785	—	193,785	44,640
2	16,125,905	15,976,760	149,145	—	149,145	-70,323

(注) ① 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和4年度の実質収支額は8,491万7千円の黒字、単年度収支額は1億886万8千円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第35表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	7,157,531	7,189,870	7,115,451	16,182	76,585	18,347	99.41	98.96
2 使用料及び手数料	1	15	15	—	—	—	1500.00	100.00
3 広域連合支出金	89,302	83,139	83,139	—	—	—	93.10	100.00
4 繰 入 金	9,528,048	9,528,048	9,528,048	—	—	—	100.00	100.00
5 繰 越 金	196,096	193,785	193,785	—	—	—	98.82	100.00
6 諸 収 入	626,632	556,700	556,700	—	—	—	88.84	100.00
合 計	17,597,610	17,551,557	17,477,138	16,182	76,585	18,347	99.32	99.58

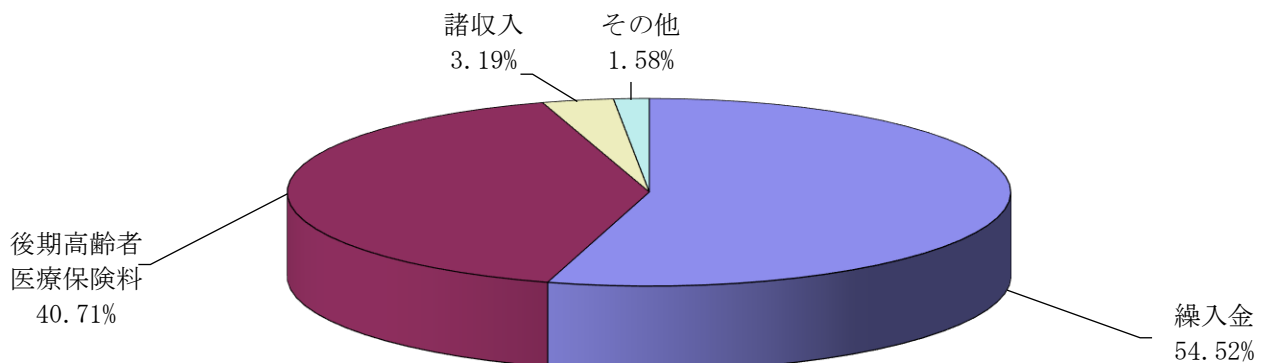
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第36表 歳入決算款別推移

科 目	4 年度	構成比	増減額	増減率	3 年度	2 年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	7,115,451	40.71	761,779	11.99	6,353,671	6,347,515
2 使用料及び手数料	15	0.00	9	138.10	6	7
3 広域連合支出金	83,139	0.48	35,689	75.21	47,450	43,926
4 繰 入 金	9,528,048	54.52	720,456	8.18	8,807,592	8,977,973
5 繰 越 金	193,785	1.11	44,640	29.93	149,145	219,467
6 諸 収 入	556,700	3.19	656	0.12	556,044	537,017
合 計	17,477,138	100.00	1,563,230	9.82	15,913,908	16,125,905

第36表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第16図 歳入決算款別構成比



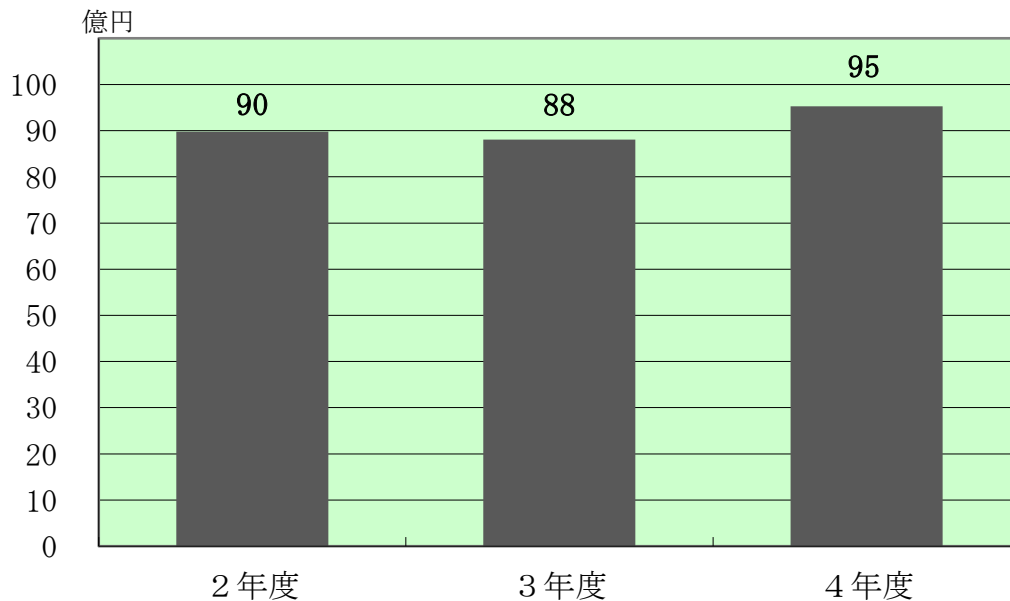
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第37表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	4年度	増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	16,182	-7,451	-31.53	23,632	26,244
後期高齢者医療保険料	16,182	-7,451	-31.53	23,632	26,244
収入未済額	76,585	2,655	3.59	73,930	90,709
後期高齢者医療保険料	76,585	2,655	3.59	73,930	90,709
還付未済額	18,347	2,570	16.29	15,778	14,524
後期高齢者医療保険料	18,347	2,570	16.29	15,778	14,524

繰入金の推移は、次のとおりである。

第17図 繰入金の推移



科目	2年度	3年度	4年度
繰入金	億円 90	億円 88	億円 95

歳入決算款別説明（第35～37表参照）

第1款 後期高齢者医療保険料〔収入済額 71億1,545万1千円〕

後期高齢者医療保険料は、後期高齢者（75歳以上の者及び保険者の認定を受けた65歳以上の一定の障がいがある者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の40.71%（前年度39.93%）を占め、前年度と比較して7億6,177万9千円、11.99%の増となっている。

予算現額に対する収入率は99.41%（前年度101.36%）、調定額に対する収入率は98.96%（前年度98.73%）である。

不納欠損額は1,618万2千円で、前年度と比較して745万1千円、31.53%の減となっている。

収入未済額は7,658万5千円で、前年度と比較して265万5千円、3.59%の増となっている。

還付未済額は1,834万7千円で、前年度と比較して257万円、16.29%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料〔収入済額 1万5千円〕

使用料及び手数料は、納付証明手数料である。

第3款 広域連合支出金〔収入済額 8,313万9千円〕

広域連合支出金は、広域連合補助金であり、前年度と比較して3,568万9千円、75.21%の増となっている。

第4款 繰入金〔収入済額 95億2,804万8千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の後期高齢者医療特別会計繰入金から繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の54.52%（前年度55.35%）を占め、前年度と比較して7億2,045万6千円、8.18%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

科目（節）	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
療養給付費繰入金	6,332,541	—	100.00	505,749
保険基盤安定繰入金	1,676,381	—	100.00	136,499
保険料軽減措置繰入金	513,007	—	100.00	39,027
事務費繰入金	483,153	—	100.00	57,658
健康診査費繰入金	276,385	—	100.00	1,905
職員給与費等繰入金	246,581	—	100.00	-20,382

第5款 繰越金〔収入済額 1億9,378万5千円〕

繰越金は、歳入総額の1.11%を占めている。

第6款 諸収入〔収入済額 5億5,670万円〕

諸収入は、歳入総額の3.19%（前年度3.49%）を占め、前年度と比較して65万6千円、0.12%の増となっている。主なものは、健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入である。

ウ 歳出

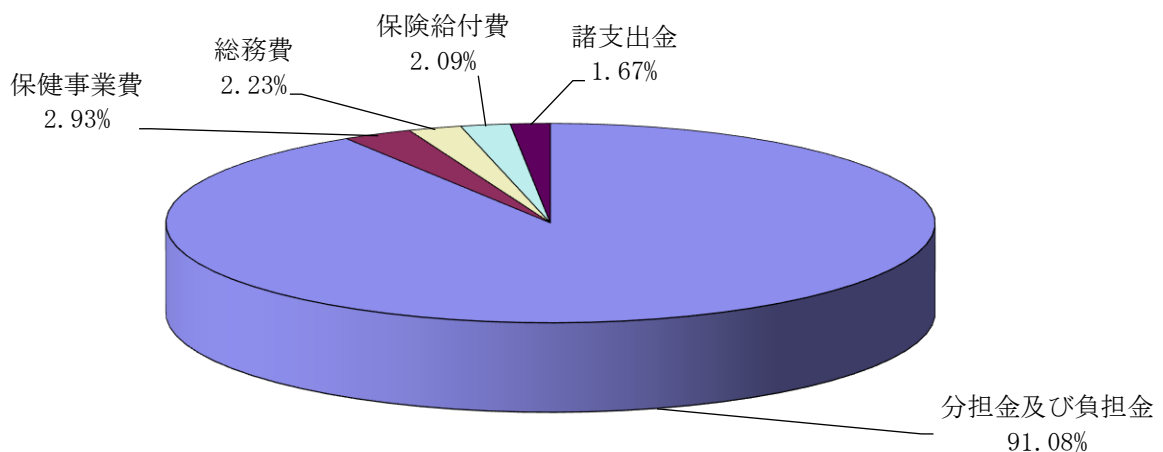
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第38表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	412,699	388,612	2.23	—	24,087	94.16
2 保険給付費	364,000	362,740	2.09	—	1,260	99.65
3 分担金及び負担金	15,899,916	15,841,612	91.08	—	58,304	99.63
4 保健事業費	597,902	509,365	2.93	—	88,537	85.19
5 諸支出金	293,093	289,892	1.67	—	3,201	98.91
6 予備費	30,000	—	—	—	30,000	—
合 計	17,597,610	17,392,220	100.00	—	205,390	98.83

第38表歳出決算額のうち、支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第18図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第39表 歳出決算款別推移

科 目	4年度	構成比	増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	388,612	2.23	42,967	12.43	345,645	347,399
2 保険給付費	362,740	2.09	17,430	5.05	345,310	312,690
3 分担金及び負担金	15,841,612	91.08	1,490,907	10.39	14,350,705	14,544,127
4 保健事業費	509,365	2.93	17,642	3.59	491,723	494,127
5 諸支出金	289,892	1.67	103,152	55.24	186,740	278,417
合 計	17,392,220	100.00	1,672,097	10.64	15,720,123	15,976,760

歳出決算款別説明（第38、39表参照）

第1款 総務費〔支出済額 3億8,861万2千円〕

総務費は、歳出総額の2.23%（前年度2.20%）を占め、前年度と比較して4,296万7千円、12.43%の増となっている。

総務費の主なものは、後期高齢者医療一般事務1億6,238万円及び後期高齢者医療保険料徴収事務2,790万1千円である。

第2款 保険給付費〔支出済額 3億6,274万円〕

保険給付費は、葬祭費支出事務であり、歳出総額の2.09%（前年度2.20%）を占め、前年度と比較して1,743万円、5.05%の増となっている。

第3款 分担金及び負担金〔支出済額 158億4,161万2千円〕

分担金及び負担金は、広域連合負担金であり、歳出総額の91.08%（前年度91.29%）を占め、前年度と比較して14億9,090万7千円、10.39%の増となっている。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
保険料等負担金	7,154,675	2,857	99.96	857,224
療養給付費負担金	6,332,542	0	100.00	505,751
保険基盤安定負担金	1,676,380	1	100.00	136,499
保険料軽減措置負担金	457,562	55,445	89.19	-2,888

第4款 保健事業費〔支出済額 5億936万5千円〕

保健事業費は、後期高齢者健康診査費支出事務、健康増進事業支出事務及び保健事業と介護予防の一体的実施事業費支出事務であり、歳出総額の2.93%（前年度3.13%）を占め、前年度と比較して1,764万2千円、3.59%の増となっている。

第5款 諸支出金〔支出済額 2億8,989万2千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.67%（前年度1.19%）を占めている。

諸支出金の主なものは、繰出金2億7,309万2千円である。

第6款 予備費〔予算現額 3,000万円〕

全額未執行である。

(7) 財 産

(7) 財 産

ア 総括

財産としての公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の推移は、次のとおりである。

第40表 財産の推移

種 別		令和4年度	令和3年度	令和2年度
公有財産 (千円)		1,046,879,410	1,027,823,457	978,932,007
土地 建物 物権 有価証券 出資による権利	面積 (千㎡)	3,384	3,371	3,370
	金額 (千円)	779,134,008	774,530,659	725,399,533
	面積 (千㎡)	1,181	1,151	1,155
	金額 (千円)	249,468,031	235,015,427	235,255,103
	(千円)	135,044	135,044	135,044
	(千円)	—	—	—
	(千円)	18,142,327	18,142,327	18,142,327
(点)		(4,150)	(4,124)	(3,678)
物品 (千円)	10,141,585	10,295,428	9,331,681	
債権 (千円)	3,826,484	3,929,036	4,024,494	
(19基金)		(21基金)	(21基金)	
基金 (千円)	179,904,407	168,111,098	177,955,539	
合計 (千円)	1,240,751,887	1,210,159,019	1,170,243,722	

(注) ① 数値は、各年度の3月31日現在である。

② 物品は、取得価格100万円以上のものを記載した。

③ 土地・建物については、3年毎に価格改定を行っている。

イ 公有財産

(ア) 土地・建物

土地・建物の現況は、次のとおりである。

第41表 土地・建物の現況

区 分		土地 (地積)			建物 (延面積)		
		4年度	増減	3年度	4年度	増減	3年度
行政財産	面積 (千㎡)	3,157	6	3,151	1,151	18	1,132
	金額 (千円)	721,152,448	3,123,131	718,029,317	246,167,039	13,726,595	232,440,444
公 用	面積 (千㎡)	45	0	45	100	—	100
	金額 (千円)	10,539,156	-9,937	10,549,093	47,993,670	—	47,993,670
公共用	面積 (千㎡)	3,112	6	3,106	1,051	18	1,032
	金額 (千円)	710,613,292	3,133,068	707,480,224	198,173,369	13,726,595	184,446,774
普通財産	面積 (千㎡)	227	7	220	30	11	19
	金額 (千円)	57,981,560	1,480,218	56,501,342	3,300,992	726,009	2,574,983
合 計	面積 (千㎡)	3,384	13	3,371	1,181	30	1,151
	金額 (千円)	779,134,008	4,603,349	774,530,659	249,468,031	14,452,604	235,015,427

(注) 数値は、各年度の3月31日現在である。

財産

土地・建物の増減の主なものは、次のとおりである。

第42表 土地・建物の増減

行政財産

(増加分)

名称	区分	面積 m ²
江北小学校	土地 建物	11,764.60 10,228.63
鹿浜未来小学校	土地 建物	11,646.83 9,472.29
綾瀬小学校	建物	13,637.69
千寿青葉中学校	建物	10,198.75
葛西用水親水水路	土地	6,937.07
梅田八丁目複合施設用地 及び南北線道路整備用地	土地	6,459.54

(減少分)

名称	区分	面積 m ²
足立区立江北小学校及び 高野小学校の統合校用地	土地	12,504.65
本木東小学校	土地 建物	7,058.22 5,008.90
(旧) 鹿浜中学校	土地	11,646.83
東綾瀬中学校	建物	7,985.54
(旧) 高野小学校	建物	6,046.21
(旧) 江北小学校	建物	5,625.54

普通財産

(増加分)

名称	区分	面積 m ²
(旧) 本木東小学校	土地 建物	7,058.22 5,008.90
(旧) 東綾瀬中学校	建物	7,985.54
(旧) 高野小学校	建物	6,046.21

(減少分)

名称	区分	面積 m ²
(旧) 東綾瀬中学校	建物	7,985.54
(旧) 千寿第五小学校	建物	5,724.21
(旧) 水路敷(本木西町)	土地	361.69

(イ) 物権

物権の推移は、次のとおりである。

第43表 物権の推移

区分	4年度	増減	3年度	2年度
	千円	千円	千円	千円
梅田五丁目第二児童遊園 地役権	14,685	—	14,685	14,685
東京都市計画道路事業 補助第258号線用地 地上権	120,359	—	120,359	120,359
合 計	135,044	—	135,044	135,044

(ウ) 有価証券

有価証券の推移は、次のとおりである。

第44表 有価証券の推移

区 分	4年度		増 減		3年度		2年度	
	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数
該当なし	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	株
	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

(エ) 出資による権利

出資による権利の推移は、次のとおりである。

第45表 出資による権利の推移

区 分	4年度	増減額	3年度	2年度	
	千円	千円	千円	千円	
(公財) 東京しごと財団	5,000	—	5,000	5,000	出捐金
足立区土地開発公社	5,000	—	5,000	5,000	出捐金
(公財) リバーフロント研究所	1,000	—	1,000	1,000	出捐金
(公財) 足立区体育協会	500,000	—	500,000	500,000	出捐金
(公財) 足立区勤労福祉サービスセンター	500,000	—	500,000	500,000	出捐金
首都圏新都市鉄道(株)	13,064,000	—	13,064,000	13,064,000	出資金
(一財) 道路管理センター	42,110	—	42,110	42,110	出捐金
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	—	15,217	15,217	出捐金
(公財) 足立区生涯学習振興公社	530,000	—	530,000	530,000	出捐金
足立市街地開発(株)	3,022,000	—	3,022,000	3,022,000	出資金
北千住都市開発(株)	30,000	—	30,000	30,000	出資金
地方公共団体金融機構	28,000	—	28,000	28,000	出捐金
(株) ジェイコム東京	375,000	—	375,000	375,000	出資金
(一財) 足立区観光交流協会	25,000	—	25,000	25,000	出捐金
合 計	18,142,327	—	18,142,327	18,142,327	

※ (公財) … 公益財団法人、(一財) … 一般財団法人、(株) … 株式会社

財産

ウ 物品

物品（1点100万円以上のもの）の推移は、次のとおりである。

第46表 物品の推移

4年度		3年度		2年度	
点数	千円	点数	千円	点数	千円
4,150	10,141,585	4,124	10,295,428	3,678	9,331,681

エ 債権

債権の推移は、次のとおりである。

第47表 債権の推移

区 分	4年度	増減額	3年度	2年度
	千円	千円	千円	千円
育英資金貸付金	518,967	4,183	514,784	458,728
応急小口資金貸付金	1,363	-505	1,868	2,958
婦人福祉資金貸付金	30	-91	122	271
足立区土地開発公社運用資金貸付金	3,259,700	-93,459	3,353,159	3,491,030
特別養護老人ホーム等建設用地 取得資金貸付金	33,496	-9,234	42,730	51,911
特別養護老人ホーム等施設整備費 貸付金	10,528	-1,988	12,516	14,497
災害援護資金貸付金（国制度）	1,329	-600	1,929	2,529
災害援護資金貸付金（都制度）	1,071	-857	1,929	2,571
合 計	3,826,484	-102,552	3,929,036	4,024,494

（注） 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載

オ 基金

基金の推移は、次のとおりである。

第48表 基金の推移

(各年度の数値は3月末)

区 分	4年度現在高 A = B + C	4年度中積立及び取崩					3年度 C	2年度	4年度出納整理 期間中の積立及 び取崩(参考)
		3年度出納整理期間 中の積立及び取崩	元金積立	利子積立	取 崩	合 計 B			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
育英資金積立基金	1,478,729	35,601	—	1,297	-98,251	-61,353	1,540,082	1,455,541	363,837
公共施設建設資金積立基金	47,403,625	8,271,093	—	36,178	—	8,307,271	39,096,353	37,914,892	3,280,842
文化芸術振興基金	137,393	205	—	124	-12,600	-12,271	149,664	159,788	295
地域福祉振興基金	4,410,097	-2,888	—	4,343	-774,662	-773,207	5,183,304	3,810,037	-34,470
義務教育施設建設等資金積立基金	51,588,923	13,000,000	—	45,842	-7,851,740	5,194,102	46,394,822	52,024,738	7,000,000
住宅等対策資金積立基金	—	—	—	—	-1,417	-1,417	1,417	1,412	—
介護保険給付準備基金	3,696,963	—	632,061	3,671	-1,259,926	-624,194	4,321,157	3,949,122	—
一般区営住宅改修整備資金積立基金	2,144,227	119,401	—	1,706	-684	120,423	2,023,804	1,906,146	-100,619
環境基金	360,096	13	—	297	-4,827	-4,517	364,613	371,979	-15,434
竹の塚鉄道立体化及び 関連都市計画事業資金積立基金	3,433,135	-1,546,493	—	3,321	—	-1,543,173	4,976,308	5,727,830	-951,667
協働・協創パートナー基金	216,228	-1,328	—	177	-1,059	-2,210	218,438	218,588	-1,002
緑の基金	1,225,290	-10,560	—	1,001	—	-9,559	1,234,849	1,254,416	-17,954
子ども・子育て施設整備基金	697,832	-104,132	—	603	—	-103,529	801,360	811,463	-5,472
大学病院施設等整備基金	—	650	100	220	-500,000	-499,030	499,030	4,352,311	—
防災減災対策整備基金	6,648,243	—	1,818,854	4,512	-410,000	1,413,366	5,234,877	5,707,267	—
あだち子どもの未来応援基金	419,905	125,709	200,000	209	-4,901	321,017	98,888	100,000	16,033
減債基金	5,163,479	—	40,020	4,368	-242,000	-197,612	5,361,091	10,299,577	—
財政調整基金	50,170,243	-2,234,879	6,000,000	17,788	-3,513,706	269,203	49,901,040	47,180,433	-3,200,000
積立基金計	179,194,407	17,652,391	8,691,035	125,656	-14,675,773	11,793,309	167,401,098	177,245,539	6,334,388
高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金	100,000	—	—	—	—	—	100,000	100,000	—
公共料金支払基金	600,000	—	—	—	—	—	600,000	600,000	—
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000	—	—	—	—	—	10,000	10,000	—
運用基金計	710,000	—	—	—	—	—	710,000	710,000	—
基金合計	179,904,407	17,652,391	8,691,035	125,656	-14,675,773	11,793,309	168,111,098	177,955,539	6,334,388

積立基金年度末現在高内訳 積立基金合同運用 地方債等94,998,419千円 定期預金等84,195,988千円

運用基金年度末現在高内訳 「(8) 基金の運用状況」に記載

住宅等対策資金積立基金は令和4年9月廃止

(8) 基金の運用状況

(8) 基金の運用状況

ア 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

(ア) 総括

高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。

なお、基金利子787円は、令和4年度一般会計に繰り入れている。

第49表 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

基金額 A	前年度末現在高 B	貸付額 C	償還額 D	年度末残高 E=(B-C+D)	償還未済額 F=A-E
千円	千円	千円	千円	千円	千円
100,000	79,407	28,920	31,234	81,721	18,279

年度末現在高預金等種別 普通預金

(イ) 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第50表 貸付実績状況

4年度		3年度		2年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	千円	件	千円	件	千円
118	28,920	147	33,266	119	24,740

イ 公共料金支払基金

(ア) 総括

公共料金支払基金の年度末現在高は、次のとおりである。

なお、基金利子3,391円は、令和4年度一般会計に繰り入れている。

第51表 公共料金支払基金

基金額	年度末現金現在高	回収未済額	基金現在高
千円	千円	千円	千円
600,000	380,271	219,729	600,000

年度末現在高預金等種別 普通預金

基金の運用状況

(イ) 事業実績状況

事業実績状況については、次のとおりである。

第52表 事業実績状況

区 分	4年度		3年度		2年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円
電 気	6,844	680,323	6,503	454,478	6,434	447,317
ガ ス	4,057	547,665	4,029	345,543	3,670	292,643
水 道	5,940	746,357	5,852	696,125	5,933	619,814
電 話	10,835	351,473	11,269	303,182	12,450	210,873
専用回線	54	16,315	70	23,754	72	68,308
放送受信	137	2,703	137	2,652	139	2,748
合 計	27,867	2,344,835	27,860	1,825,734	28,698	1,641,702

(注) 月別最高支払額は、2億7,411万745円(8月)であり、高額な支払い月及び額は、次のとおりである。

(月別支払実績)

令和5年1月 / 2億4,578万8,876円

令和5年2月 / 2億3,266万8,536円

令和5年3月 / 2億1,972万8,940円

ウ 国民健康保険出産費資金貸付基金

(ア) 総 括

国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。

なお、基金利子96円は、令和4年度一般会計に繰り入れている。

第53表 国民健康保険出産費資金貸付基金

基 金 額	前年度末 現在高	貸 付 額	償 還 額	年度末残高	償還未済額
A	B	C	D	E=(B-C+D)	F=A-E
千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,000	9,810	—	10	9,820	180

年度末現在高預金等種別 普通預金

(イ) 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第54表 貸付実績状況

4年度		3年度		2年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
—	— 千円	—	— 千円	3	736 千円

6 普通会計の決算

6 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省の定める基準により、特定の事業会計を公営事業会計とし、残りの会計を統合して普通会計としてまとめた統計上の会計である。

(注) 普通会計の決算については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

第55表 一般会計と普通会計

区 分	一般会計 決算額	調 整		普通会計 決算額
		内 容	調整額	
歳 入	百万円 341,282	減債基金繰入金	百万円 -102	百万円 340,841
		障がい福祉サービス費等受入金	-261	
		障がい児施設給付費等受入金	-78	
		計	-441	
歳 出	百万円 327,286	特別区債元金の償還	-102	百万円 326,844
		障がい者施設運営委託	-193	
		障がい者自立支援給付費	-146	
		計	-441	

第56表 普通会計の決算状況の推移

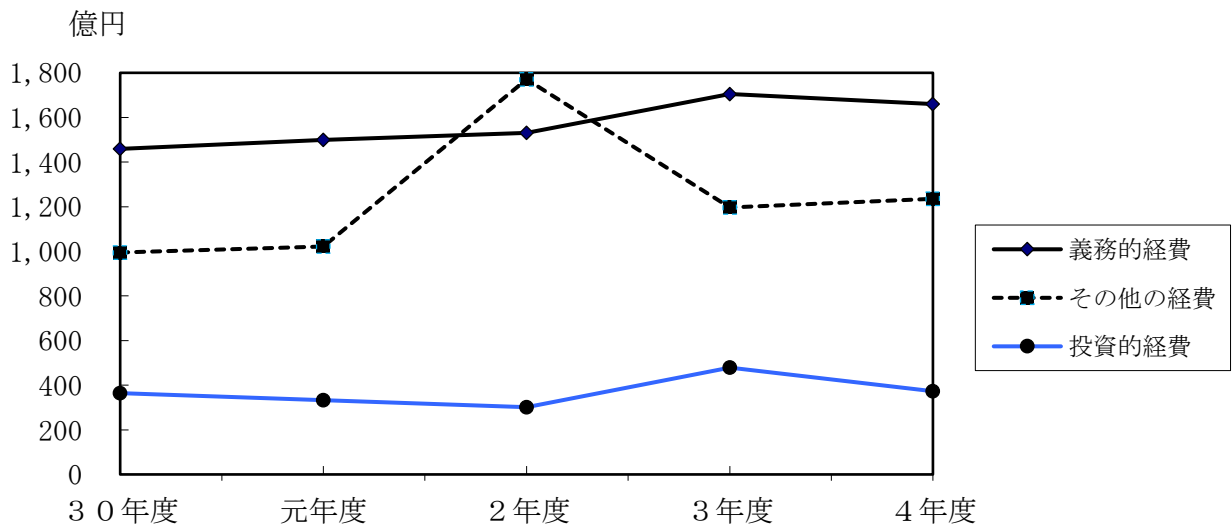
区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
歳入総額 A	340,841	350,933	370,073	294,722	290,991
歳出総額 B	326,844	337,981	360,201	285,257	281,799
歳入歳出差引額 C = A - B	13,996	12,953	9,872	9,464	9,192
翌年度へ繰越すべき財源 D	967	1,624	1,340	1,513	1,199
実質収支額 E = C - D	13,029	11,328	8,531	7,951	7,993
単年度収支額 F	1,701	2,797	580	-42	602
積立金 G	18	2,400	5,011	5,416	20
積立金取崩額 H	6,714	4,623	6,611	80	44
実質単年度収支額 I = F + G - H	-4,995	574	-1,019	5,294	578
基準財政需要額	168,407	161,692	159,257	167,727	163,314
基準財政収入額	61,522	60,696	61,819	57,951	56,365
標準財政規模	176,358	169,572	166,940	175,183	170,685

第57表 普通会計の性質別歳出状況

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	165,969	50.8	-2.7	170,493	50.4	11.4	153,012	42.5	2.1
人件費	37,649	11.5	2.6	36,697	10.9	-4.1	38,264	10.6	3.7
扶助費	124,996	38.2	-3.0	128,904	38.1	17.3	109,903	30.5	1.7
公債費	3,323	1.0	-32.1	4,893	1.4	1.0	4,845	1.3	-1.9
投資的経費	37,339	11.4	-22.0	47,873	14.2	58.9	30,132	8.4	-9.3
普通建設事業費	37,339	11.4	-22.0	47,873	14.2	58.9	30,132	8.4	-9.3
その他の経費	123,537	37.8	3.3	119,614	35.4	-32.4	177,057	49.2	73.4
物件費	52,079	15.9	4.4	49,871	14.8	10.0	45,326	12.6	7.2
維持補修費	1,561	0.5	5.6	1,478	0.4	-24.1	1,947	0.5	32.2
補助費等	25,733	7.9	39.5	18,448	5.5	-78.7	86,674	24.1	557.5
積立金	16,508	5.1	-32.7	24,517	7.3	46.6	16,718	4.6	-13.6
貸付金	114	0.0	-48.1	220	0.1	-85.6	1,528	0.4	1746.2
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰出金	27,542	8.4	9.8	25,081	7.4	0.9	24,862	6.9	-3.5
合 計	326,844	100.0	-3.3	337,981	100.0	-6.2	360,201	100.0	26.3

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	149,918	52.6	2.8	145,903	51.8	-0.3
人件費	36,893	12.9	4.0	35,490	12.6	1.1
扶助費	108,089	37.9	3.1	104,880	37.2	-0.2
公債費	4,937	1.7	-10.8	5,533	2.0	-10.6
投資的経費	33,222	11.6	-8.8	36,423	12.9	15.7
普通建設事業費	33,222	11.6	-8.8	36,423	12.9	15.7
その他の経費	102,118	35.8	2.7	99,473	35.3	6.5
物件費	42,266	14.8	10.9	38,124	13.5	4.7
維持補修費	1,473	0.5	-2.4	1,510	0.5	0.1
補助費等	13,181	4.6	4.7	12,586	4.5	10.9
積立金	19,357	6.8	-12.5	22,110	7.8	13.7
貸付金	83	0.0	19.5	69	0.0	29.0
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
繰出金	25,757	9.0	2.7	25,074	8.9	1.7
合 計	285,257	100.0	1.2	281,799	100.0	3.9

第19図 普通会計の性質別経費の推移



項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	億円	億円	億円	億円	億円
義務的経費	1,459	1,499	1,530	1,705	1,660
投資的経費	364	332	301	479	373
その他の経費	995	1,021	1,771	1,196	1,235

第58表 普通会計財政指標

(1) 実質収支比率

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
	%	%	%	%	%
足立区	7.4	6.7	5.1	4.5	4.7
特別区平均	7.2	8.6	7.0	5.4	5.2

(注) 4年度は速報値

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、この水準によって財政運営状況（健全性）を判断する指標で、一般的には、概ね3～5%が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
	%	%	%	%	%
足立区	75.9	77.0	83.2	77.5	76.4
特別区平均	76.7	78.6	81.9	79.1	79.1

(注) 4年度は速報値

経常収支比率とは、義務的経費等のように容易に縮減できない経常的経費に、区税収入などの経常的一般財源収入がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。この比率が低いほど財政の弾力性が大きく、財政構造が安定していることになるが、逆に比率が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる(概ね80%を基準とする)。

(3) 公債費負担比率

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
	%	%	%	%	%
足立区	1.6	2.5	2.6	2.8	3.0
特別区平均	1.7	2.0	2.0	2.5	2.2

(注) 4年度は速報値

公債費負担比率とは、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高くなるほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政力指数

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
足立区	0.38	0.37	0.36	0.35	0.36
特別区平均	0.55	0.55	0.54	0.54	0.54

(注) 4年度は速報値

財政力指数とは、財政力の強さを示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの(3年間の平均数値)で、この数値が高いほど財政力が強いとされている。

(用語説明)

- 1 基準財政需要額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定したもの。
- 2 基準財政収入額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、標準的・普遍的な税収等を対象として客観的・間接的な資料による算定方式により各種の収入額を合算したもの。
- 3 標準財政規模とは、標準的な状態で通常に収入されるであろう経常的一般財源の総額

足立区健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第2項の規定により、令和4年度決算に基づく足立区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和5年8月25日

足立区監査委員	綿	谷	久	司
同	野	作	雅	章
同	長	沢	興	祐
同	い	い	く	ら
			昭	二

足立区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

区長から提出された令和4年度決算に基づく足立区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類とした。

2 審査の期間

令和5年8月9日から8月25日まで

3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

4 審査の重点事項

審査にあたっては、次の点に留意した。

- (1) 審査に付する様式は法令に準拠したものになっているか。
- (2) 算定の基礎となる書類等が適正に作成されているか。
- (3) その算出過程に誤りがないか。
- (4) 法令に基づき適切な算定要素が用いられているか。
- (5) 地方公社等については、区条例や区との協定並びに当該公社等の定款に適合しているか。

5 審査の結果

(1) 意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも適正に作成されているものと認められた。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率とも早期健全化基準と比較すると、これを下回っていると認められた。

記

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	16.25%
実質公債費比率	-3.8%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

参 考

算定方法

1 実質赤字比率

【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－ 7. 3 8 %

実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

2 連結実質赤字比率

【全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{特別会計を含め全会計の実質赤字の合計額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－ 9. 2 9 %

連結実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

3 実質公債費比率

※1

【公債費（借入金の返済額及びこれに準ずる額）の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実数値：－3.8%

実質公債費比率は、過去3か年分を平均した数値となる。

※1 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

4 将来負担比率

※2

【一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実数値：－124.3%

将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回る場合は、実数値はマイナスとなり、「－」表示となる。

※2 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額